

IV. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
IV.	II.		
Ⅰ項の業務を円滑に遂行し、研究開発成果の最大化を実現するため、以下の業務全体での改善・効率化を図る。	Ⅰ項の業務を円滑に遂行し、研究開発成果の最大化を実現するため、以下の業務全体での改善・効率化を図る。		
(1) 社会を科学・技術で先導し新たな価値の創造に向けた組織体制の整備	(1) 社会を科学・技術で先導し新たな価値の創造に向けた組織体制の整備		
我が国の宇宙航空政策の目標達成に向けて、社会情勢等を踏まえた柔軟で機動的かつ効果的な組織体制の整備を進めることで、JAXAの総合力の向上を図る。また、社会に対して新たな提案を積極的に行い、社会を科学・技術で先導し新たな価値を創出する組織への変革を実現する。	我が国の宇宙航空政策の目標達成に向けて、社会情勢等を踏まえた柔軟で機動的かつ効果的な組織体制の整備を進めることで、JAXAの総合力の向上を図る。また、社会に対して新たな提案を積極的に行い、社会を科学・技術で先導し新たな価値を創出する組織への変革を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> 機構レベルの将来ミッションシナリオ検討等に係る業務を、多様な利用拡大及び基盤強化双方の観点にて推進するため、2022年6月1日付で関係部署の業務所掌を再編した。 上記の他、事業の進捗に応じてプロジェクトチーム等の設置、改廃を適宜実施した。 	計画に基づき着実に実施
このため、イノベーションや新たなミッションの創出を実現する「研究開発機能」、ミッションの成功に向け確実に開発を実行する「プロジェクト実施機能」及びこれらの活動を支える「管理・事業共通機能」を柱とし、民間事業者、公的研究機関等との協業による新たな事業の創出や企画立案、提案機能向上のための組織改革を行うなど、外部環境の変化に対応した体制を整備する。	このため、イノベーションや新たなミッションの創出を実現する「研究開発機能」、ミッションの成功に向け確実に開発を実行する「プロジェクト実施機能」及びこれらの活動を支える「管理・事業共通機能」を柱とし、民間事業者、公的研究機関等との協業による新たな事業の創出や企画立案、提案機能向上のための組織改革を行うなど、外部環境の変化に対応した体制を整備する。		

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>(2) 効果的かつ合理的な業務運営の推進</p>	<p>(2) 効果的かつ合理的な業務運営の推進</p>	<p>・第4期5年目の2022年度は、業務効率化に資する財務会計システムの改修やRPA（Robotic Process Automation（ロボットによる業務自動化））導入による業務自動化等の取組を継続しており、前年度に運用開始したビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）に関連する経費増（後述）を除いた一般管理費は2017年度比で3.9%の削減となった。</p> <p>・調達・財務の定型事務について経営課題の解決等に向けたりソースシフトなどを目的に前年度に運用開始したBPOに関連した経費が発生し、一般管理費は2017年度比で12.6%増加した。</p> <p>・その他の事業費については、PPP（Public Private Partnership）的手法による環境試験設備の民間事業者主体の運営など、施設・設備の集約化や高効率化の取組を継続し、施設・設備維持費を削減した。PPP的手法については風洞試験設備への導入に向けて実施したRFIの結果を踏まえ、公募に向けた検討を継続している。また、筑波宇宙センターや相模原キャンパスにおいて実運用中のESCO事業（省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う取組）や、複数事業所の電力需給契約の一括調達及び電力見える化システムの運用により光熱費の削減を継続している。なお、光熱費削減の取組みとして新たに種子島宇宙センター内遊休地に太陽光発電設備を導入する電力購入契約（PPA：Power Purchase Agreement）の手続きが進められており、来年度から試験運転予定である。</p> <p>(次ページへ続く)</p>	<p>計画に基づき着実に実施</p>

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>(2) 効果的かつ合理的な業務運営の推進</p>	<p>(2) 効果的かつ合理的な業務運営の推進</p>		
<p>組織の見直し、調達合理化、効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、効果的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、一般管理費については、平成29年度に比べ中長期目標期間中に21%以上、その他の事業費については、平成29年度に比べ中長期目標期間中に7%以上の効率化を図る。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から効率化を図るものとする。これらを通じ、政策や社会ニーズに応えた新たな事業の創出や成果の社会還元を効果的かつ合理的に推進する。なお、人件費の適正化については、次項において取り組むものとする。</p>	<p>組織の見直し、調達合理化、効率的な運営体制の確保等に引き続き取り組むことにより、効果的な運営の追求及び業務・経費の合理化に努め、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、一般管理費については、平成29年度に比べ中長期目標期間中に21%以上、その他の事業費については、平成29年度に比べ中長期目標期間中に7%以上の効率化を図る。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から効率化を図るものとする。これらを通じ、政策や社会ニーズに応えた新たな事業の創出や成果の社会還元を効果的かつ合理的に推進する。なお、人件費の適正化については、次項において取り組むものとする。</p>	<p>(前頁の続き)</p> <p>・総務系の業務を集約化（シェアード・サービス化）して実施する専属の組織（「JBSC：JAXA Business Support Center」）を活用し、2022年度から前年度までのサービスレベルの維持や好評なサービスの他のユーザ部署への水平展開を継続して実施した。サービス開始から3年が経過し、運営ノウハウも蓄積されたことから、2023年2月に定常組織による運営方式に切り替えた。今後も継続してユーザ部署拡大やサービスレベルの向上を行いつつ、一部業務の請負化や類似サービスとの統合などにより、ユーザ目線による高品位なサービスを維持しながらも、集約効果等による更なる管理工数削減を進める。こうした活動により職員の定型業務へ割くりリソースを継続的に削減し、それにより捻出されたりリソースをより創造的かつチャレンジングな業務にシフトすることで、数値の削減では表せない生産性の向上やモチベーションの向上を図る活動を定着させる取り組みを継続する（VI.2項参照）。</p>	<p>計画に基づき着実に実施</p>

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ、毎年度調達等合理化計画を策定し、公正性や透明性を確保しつつ、我が国の宇宙航空政策の目標達成に向け、合理的な調達を行う。また、国内外の調達制度の状況等を踏まえ、会計制度との整合性を確認しつつ、柔軟な契約形態の導入等、ベンチャー企業等民間の活用促進を行うとともに、国際競争力強化につながるよう効果的な調達を行う。</p>	<p>また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ、「2022年度調達等合理化計画」を策定し、特に複数者による価格競争を促進するための改善策の継続に留意し、公正性や透明性を確保しつつ、柔軟な契約形態の導入等、ベンチャー企業等民間の活用促進を行うとともに、国際競争力強化を含む我が国の宇宙航空政策の目標達成に向け、これまで進めてきたプロジェクト等の調達改革をさらに加速することにより、より合理的・効果的な調達を行う。</p>	<p>2022年6月に「2022年度調達等合理化計画」を策定し、以下のとおり実施した。</p> <p>【ベンチャー企業等民間の活用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー等民間活用に向けた柔軟な契約形態等の導入検討の一環として、内閣府が「宇宙分野における調達・契約に関する調査」に際して開催した有識者検討会（2022年11月～2023年1月）にオブザーバー参加し調査検討に貢献した。 わが国の国際競争力強化に向け柔軟な契約形態を戦略的に導入していくため、2021年度開催した「宇宙開発のインセンティブとリスクテイク検討会」の論点整理を踏まえ、海外の調達制度に係る情報収集を継続した（今後、上記有識者検討会の成果を加味し調査を継続する予定）。 <p>【宇宙航空政策目標達成に向けた合理的・効果的な調達】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合理的な調達を通じてわが国の宇宙活動基盤を維持するとの観点から、近時の著しい部材高騰により増加した企業負担の一部を機構が追加で負担することとし、FY2022支払いを含む契約から改訂を開始した（具体的には、2021年10月からの1年間に締結した契約において著しい部材高騰の影響を受けたものについて、公共工事における単品スライド制を参考に契約額の1.0%を超える部分についてはJAXAが負担することとした）。 調達事務を効率化するとともに企業の負担を軽減する観点から、押印を原則廃止とする政府の方針を踏まえ、見積書・納品書・請求書等使用頻度の高い会計書類の社印押捺等を不要とした（2022年10月）。また、電子帳簿保存法の施行（2024年1月）を機に、取引データの電子化と手続きのさらなるオンライン化を進めることとしてシステム等の整備を進めた。 	<p>計画に基づき着実に実施した。</p>

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）を踏まえ、毎年度調達等合理化計画を策定し、公正性や透明性を確保しつつ、我が国の宇宙航空政策の目標達成に向け、合理的な調達を行う。また、国内外の調達制度の状況等を踏まえ、会計制度との整合性を確認しつつ、柔軟な契約形態の導入等、ベンチャー企業等民間の活用促進を行うとともに、国際競争力強化につながるよう効果的な調達を行う。</p>	<p>また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）を踏まえ、「2022 年度調達等合理化計画」を策定し、特に複数者による価格競争を促進するための改善策の継続に留意し、公正性や透明性を確保しつつ、柔軟な契約形態の導入等、ベンチャー企業等民間の活用促進を行うとともに、国際競争力強化を含む我が国の宇宙航空政策の目標達成に向け、これまで進めてきたプロジェクト等の調達改革をさらに加速することにより、より合理的・効果的な調達を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調達・財務の定型業務を対象としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）についてBPO事業者の業務品質向上の課題に対し、必要な計画見直しを行い、業務改善等の対策を継続した結果、BPO事業者の安定した業務品質が確保された。また、上記の過程で得られた知見に基づき、次期の業務実施体制等について検討を開始した。 	<p>計画に基づき着実に実施した。</p>

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>(3) 人件費の適正化</p> <p>給与水準については、政府の方針に従い、役職員給与の在り方について検証した上で、国家公務員の給与水準や業務の特殊性を踏まえ、組織全体として適正な水準を維持することとし、その範囲内で、イノベーションの創出に資するべく、世界の第一線で活躍する極めて優れた国内外の研究者等を確保するために弾力的な給与を設定する。また、検証結果や取組状況を公表するとともに、国民に対して理解が得られるよう説明に努める。</p>	<p>(3) 人件費の適正化</p> <p>給与水準については、政府の方針に従い、役職員給与の在り方について検証した上で、国家公務員の給与水準や業務の特殊性を踏まえ、組織全体として適正な水準を維持することとし、その範囲内で、イノベーションの創出に資するべく、世界の第一線で活躍する極めて優れた国内外の研究者等を確保するために弾力的な給与を設定する。また、検証結果や取組状況を公表するとともに、国民に対して理解が得られるよう説明に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2021（令和3）年度の給与水準の検証結果及び取り込み状況について、2022（令和4）年6月末に公表した。主な内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 2021（令和3）年度の給与水準(ラスパイレス指数)は、「事務・技術」で106.6であった。 (2) なお、機構の給与水準は、主務大臣の検証において、「引き続き適切な給与水準の設定に努める」と示されており、機構の特殊性を踏まえた職務内容と給与水準を総合的に勘案すると、機構の給与水準は高いものとは言えない。 総人件費見直しについては、政府の方針を踏まえて人事院勧告に準じた給与の改定を行っている。 	<p>計画に基づき着実に実施</p>

主な評価軸（評価の視点）、指標等

＜評価の視点＞

- ・社会を科学・技術で先導し新たな価値の創造に向けた体制の整備が進められているか。
- ・運営費交付金の効率化に資する取組が進められているか。
- ・調達に関して、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組及び国際競争力向上に資する取組が進められているか。
- ・政府の方針に従い、人件費の適正化及び適正な給与水準の維持を図っているか。

＜関連する指標＞

- ・組織体制の整備状況
- ・運営費交付金の効率化に関する取組状況
- ・調達等合理化計画に基づく取組状況
- ・国際競争力向上に資する調達に関する取組状況
- ・給与水準の検証結果

IV. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置

2022年度 自己評価 **B**

【評定理由・根拠】

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対しては、政府及び地方自治体の指針に沿って対応しつつ、役職員等への感染予防を実施した上で、計画に基づき着実な業務運営が行われたと評価する。主な実績・成果は以下のとおり。

(1) 社会を科学・技術で先導し新たな価値の創造に向けた組織体制の整備

- 機構レベルの将来ミッションシナリオ検討等に係る業務を、多様な利用拡大及び基盤強化双方の観点にて推進するため、2022年6月1日付で関係部署の業務所掌を再編した。

(2) 効率的かつ合理的な業務運営の推進

【一般管理費の削減】

- 第4期5年目の2022年度は、業務効率化に資する財務会計システムの改修やRPA（Robotic Process Automation（ロボットによる業務自動化））導入による業務自動化等の取組を継続しており、前年度に運用開始したビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）に関連する経費増（後述）を除いた一般管理費は2017年度比で3.9%の削減となった。
- 調達・財務の定型事務について経営課題の解決等に向けたリソースシフトなどを目的に前年度に運用開始したBPOに関連する経費が発生し、一般管理費は2017年度比で12.6%増加した。

【その他の事業費の削減】

- その他の事業費については、PPP（Public Private Partnership）的手法による環境試験設備の民間事業者主体の運営など、施設・設備の集約化や高効率化の取組を継続し、施設・設備維持費を削減した。PPP的手法については風洞試験設備への導入に向けて実施したRFI（Request For Information）の結果を踏まえ、公募に向けた検討を継続している。また、筑波宇宙センターや相模原キャンパスにおいて実運用中のESCO事業（省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う取組）や、複数事業所の電力需給契約の一括調達及び電力見える化システムの運用により光熱費の削減を継続している。なお、光熱費削減の取組みとして新たに種子島宇宙センター内遊休地に太陽光発電設備を導入する電力購入契約（PPA：Power Purchase Agreement）の手続きが進められており、来年度から試験運転予定である。

【評定理由・根拠】（続き）

（２）効率的かつ合理的な業務運営の推進（続き）

【運営費交付金の効率的な運用の取組み】

- ・ 予算要求上一般管理費の縮減が継続する中、受託業務の増加に係る一般管理業務等の不足に対しては、受託業務等の受注に伴い獲得する一般管理費や競争的資金の間接費等の一部を徴収し、そこから充当する制度の運用を継続した。

【内部管理業務の効率化・合理化】

- ・ 総務系の業務を集約化（シェアード・サービス化）して実施する専属の組織（「JBSC：JAXA Business Support Center」）の活動については、サービス開始から約3年間の運用経験を踏まえ、2023年2月に定常組織による運営方式に切替を行った。人員交代や担当者の長期不在などによる業務のキャッチアップ期間を最小化し、サービス低下が起こらないよう、複数担当制や計画的な引継ぎスケジュールの設定により対策を講じている。例年実施しているユーザ部署向けのアンケート調査においては、継続して実施している品質に関する調査では「品質が向上した」という回答が50%となっており、一方で「変わらない」が35%、品質が低下したという回答は5%となっている。前回調査と比べ、「変わらない」回答が15%増加していることから、既存サービスでの品質向上は折り返し地点に到達していると判断できる。今後は新規アンケート項目として設定したサービスの未利用者の理由分析などを行い、サービスの幅を広げる活動を継続して実施する。（VI.2項参照）

（３）合理的な調達及び国際競争力強化につながる効果的な調達

【ベンチャー企業等民間の活用促進】

- ・ ベンチャー等民間活用に向けた柔軟な契約形態等の導入検討の一環として、内閣府が「宇宙分野における調達・契約に関する調査」に際して開催した有識者検討会（2022年11月～2023年1月）にオブザーバー参加し調査検討に貢献した。
- ・ わが国の国際競争力強化に向け柔軟な契約形態を戦略的に導入していくため、2021年度に開催した「宇宙開発のインセンティブとリスクテイク検討会」の論点整理を踏まえ、海外の調達制度に係る情報収集を継続した（今後、上記有識者検討会の成果を加味し調査を継続する予定）。

【宇宙航空政策目標達成に向けた合理的・効果的な調達】

- ・ 合理的な調達を通じてわが国の宇宙活動基盤を維持するとの観点から、近時の著しい部材高騰により増加した企業負担の一部を機構が追加で負担することとし、FY2022支払いを含む契約から改訂を開始した（具体的には、2021年10月からの1年間に締結した契約において著しい部材高騰の影響を受けたものについて、公共工事における単品スライド制を参考に契約額の1.0%を超える部分についてはJAXAが負担することとした）。
- ・ 調達事務を効率化するとともに企業の負担を軽減する観点から、押印を原則廃止とする政府の方針を踏まえ、見積書・納品書・請求書等使用頻度の高い会計書類の社印押捺等を不要とした（2022年10月）。また、電子帳簿保存法の完全施行（2024年1月）を機に、取引データの電子化と手続きのさらなるオンライン化を進めることとしてシステム等の整備を進めた。
- ・ 調達・財務の定型業務を対象としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）についてBPO事業者の業務品質向上の課題に対し、必要な計画見直しを行い、業務改善等の対策を継続した結果、BPO事業者の安定した業務品質が確保された。また、上記の過程で得られた知見に基づき、次期の業務実施体制等について検討を開始した。

【評定理由・根拠】（続き）

（４）人件費の適正化

- 国民の理解が得られるよう、人事院勧告に準じた給与改定や給与水準の検証結果や取組状況の公表を実施した。また、海外駐在員等に対し、急激なインフレへの対応を行うとともに、国の動向に合わせて在外手当の見直しを行い、処遇改善を図った。
- テレワークの浸透など新しい働き方の定着にあわせ、通勤手当の支給方法の見直し（実績払い）を行い、前年度と比較して約1億円の削減を行った。
- 大規模な受託を含む予算増により事業規模が大幅に拡大しているところ、機構の人員規模は、業務効率化等の努力によって2003年のJAXA設立時に比して20年間で187人、10.6%減（2023年3月時点）となっており、不足する人材は外部との人材交流や任期制職員の活用等によって対応してきたが、技術継承・ノウハウの蓄積の観点から定年制職員増による人員規模の適正化が必須である。このため、受託費等の非経常収入を原資としたキャリア採用の他、採用時期の通年化、web面接の導入などの工夫により、新規採用として、新卒採用31名、キャリア採用23名を実現したが、充足には程遠い状況である。また、上記増員は非経常収入というリスクのある財源に拠るものであるため、今後、安全保障や産業振興等を含む政府の航空宇宙政策の多様化に対応し、プロジェクトや研究開発の着実な遂行及び社会に対する積極的な企画・提案を持続的に行うためには、現在の運営費交付金人件費では十分ではなく、人件費予算額を拡充し、新卒者採用だけでなくキャリア採用も増加させることで、人員不足を解消することが急務である。

参考：2022年度調達等合理化計画の実施状況（1／9）	実績	アウトカム
<p>2. 重点的に取り組む分野及び取組内容</p> <p>(1) 一者応札・応募に関する取組</p> <p>宇宙航空分野の研究開発においては、その特有かつ高度な技術要求等により、対応できる業者が限られる場合が多いため、一者応札・応募となりやすい傾向があるが、情報提供要請（RFI）による各企業が参加しやすい条件の設定、技術提案方式（RFP）による各企業による競争の促進、競争入札と随意契約の適切な選択といったこれまでの改善策を継続的に実施する。</p> <p>【評価指標：複数者による価格競争を促進するための取組みを進めたか。】</p>	<p>一者応札・応募の割合は前年度比で増となった。企画競争の件数増、金額については価格評価方式にて金額の大きい案件が1者応札となった点が影響していると考えられる。</p> <p>2022年度は以下の取組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2021年度に試行した入札情報告知を通じて明らかになった公開HPの動線等の課題につき改善策を検討した。 • 調達マネジメント計画の充実、調達手法(RFP)の深化、事前の情報収集(RFI)の充実等の調達手法の改善策を継続し、以下のプロジェクトに適用した。 <ul style="list-style-type: none"> - 調達マネジメント計画：革新的衛星技術実証4号機、高感度太陽紫外線分光観測衛星（SOLAR-C）、次世代空モビリティの協調的運航管理、等 - 調達手法（RFP）：Comet Interceptor、有人与圧ローバ - 事前の情報収集(RFI)：2023年度～2027年度地球観測ミッション運用業務の調達、風洞試験設備の運営効率化・利用拡大事業、等 	<p>2022年度調達等合理化計画に基づき着実に実施。</p>

参考：2022年度調達等合理化計画の実施状況（2／9）	実績	アウトカム
<p>2. 重点的に取り組む分野及び取組内容</p> <p>(1) 一者応札・応募に関する取組【再掲】 宇宙航空分野の研究開発においては、その特有かつ高度な技術要求等により、対応できる業者が限られる場合が多いため、一者応札・応募となりやすい傾向があるが、情報提供要請（RFI）による各企業が参加しやすい条件の設定、技術提案方式（RFP）による各企業による競争の促進、競争入札と随意契約の適切な選択といったこれまでの改善策を継続的に実施する。</p> <p>【評価指標：複数者による価格競争を促進するための取組みを進めたか。】</p>	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト初期段階での契約相手方審査の強化（2020年12月導入）を継続した。 宇宙航空分野における競争環境拡充に向け、内閣府が「宇宙分野における調達・契約に関する調査」の一環として開催した有識者検討会（2022年11月～2023年1月）にオブザーバー参加し調査検討に貢献した。 （今後、企業からの意見等課題を踏まえ競争条件の事前明確化等につなげる予定。） 	<p>2022年度調達等合理化計画に基づき着実に実施。</p>

【2022年度のJAXAの調達全体像】

単位：件、億円

	令和3(2021)年度		令和4(2022)年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	33.1% 1,016	36.4% 438	32.7% 995	28.8% 300	△2.1% △21	△31.5% △138
企画競争・公募	18.1% 555	25.1% 302	17.6% 535	30.1% 314	△3.6% △20	4.0% 12
競争性のある契約 (小計)	51.3% 1,571	61.5% 740	50.3% 1,530	59.0% 615	△2.6% △41	△16.9% △125
競争性のない随意契約	48.7% 1,494	38.5% 463	49.7% 1,509	41.1% 429	1.0% 15	△7.3% △34
合計	100.0% 3,065	100.0% 1,203	100.0% 3,039	100.0% 1,043	△0.8% △26	△13.3% △160

(注1) 集計対象は、当該年度に新規に契約を締結したものを（過年度既契約分は対象外）。契約の改訂があったものは、件数は1件と計上し、金額は合算している。少額随意契約基準額以下の契約は対象外。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 比較増減の（）書きは、令和4(2022)年度の対令和3(2021)年度伸率である。

(注4) 競争性のない随意契約には、金額が大きく変動する打上げ輸送サービスが含まれている。

【2022年度のJAXAの一者応札・応募状況】

単位：件、億円

		令和3(2021)年度		令和4(2022)年度		比較増減	
2者以上	件数	575	36.6%	476	31.1%	△99	△17.2%
	金額	386	52.2%	287	46.7%	△99	△25.6%
1者以下	件数	996	63.4%	1,054	68.9%	58	5.8%
	金額	354	47.8%	328	53.3%	△26	△7.3%
合計	件数	1,571	100.0%	1,530	100.0%	△41	△2.6%
	金額	740	100.0%	615	100.0%	△125	△16.9%

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った計数である。

(注3) 比較増減の（）書きは、令和4(2022)年度の対令和3(2021)年度伸率である。

参考：2022年度調達等合理化計画の実施状況（4／9）	実績	アウトカム
<p>(2) 物品・役務の合理的調達に関する取組 一括調達・共同調達の促進、同種の契約手続きの集約による業務・経費の効率化や、サービス調達による民間ノウハウの効果的な活用等、合理的な調達に向けた多様な調達方法について検討を進める。</p> <p>【評価指標：合理的な調達に向けた多様な調達方法について検討を進めたか。】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調達・財務の定型業務を対象としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）についてBPO事業者の業務品質向上の課題に対し、必要な計画見直しを行い、業務改善等の対策を継続した結果、BPO事業者の安定した業務品質が確保された。また、上記の過程で得られた知見に基づき、次期の業務実施体制等について検討を開始した。 民間ノウハウの効果的な活用等のため、従来JAXAが独自に整備運用してきた人工衛星の追跡に用いる地上局について、民間事業者が保有する地上局も活用したネットワークサービスについて契約相手方選定を行った（近地球追跡ネットワークサービス民間調達）。 市場変動等を反映した合理的な価格設定のため、労働者派遣市場の動向調査を実施、調査結果に基づき派遣契約の単価見直しを行った。 共同研究に係るマニュアルや様式の見直し等を行い、併せて契約類型に応じた業務の集約、標準化の一環として、最新情報を集約し手続きを標準化するとともに公開HPを更新した。 	<p>計画に基づき着実に実施。</p>

参考：2022年度調達等合理化計画の実施状況（5／9）	実績	アウトカム
<p>(3) 調達マネジメントプロセスによる調達-の浸透・定着 2017年度からプロジェクト業務において実施している調達マネジメントプロセスによる調達の浸透・定着に引き続き取り組む。今年度は特に、プロジェクト初期段階への競争メカニズムの導入等、適正かつより効果的な業者選定を行う仕組みの構築を進める。</p> <p>【評価指標：調達マネジメントプロセスによる調達の浸透・定着を進めたか。】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の技術力をより一層引き出すため、調達マネジメント計画の充実、調達手法(RFP)の深化、事前の情報収集(RFI)の充実等の調達手法の改善策を継続し、以下のプロジェクトに適用した。 <ul style="list-style-type: none"> - 調達マネジメント計画：革新的衛星技術実証4号機、高感度太陽紫外線分光観測衛星（SOLAR-C）、次世代空モビリティの協調的運航管等 - 調達手法（RFP）：Comet Interceptor、有人圧ローバ - 事前の情報収集(RFI)：2023年度～2027年度地球観測ミッション運用業務の調達、風洞試験設備の運営効率化・利用拡大事業、等 • 「上流SE/PM実務演習」（ミッション要求作成から企業選定RFPまでのプロジェクト上流段階の活動を模擬体験する演習。チーフエンジニア室主催）の機会を用いて、仕様設定の留意点やRFP充実のためのポイントを伝達した。 	<p>2022年度調達等合理化計画に基づき着実に実施。</p>

参考：2022年度調達等合理化計画の実施状況（6／9）	実績	アウトカム
<p>(4) 我が国の宇宙航空政策の目標達成に向けた効果的な調達の検討 ベンチャー企業等新規参入企業を含む民間の活用促進を行うとともに、国際競争力の強化につながるよう効果的な調達を行うため、機構の調達に関する普及活動を実施するほか、ベンチャー企業を含む企業の参入機会のさらなる拡大を図るべく、民間との対話等を通じ、柔軟な契約形態の導入等の検討を進める。</p> <p>【評価指標：新規参入企業の獲得に向けた取組みを進めたか。】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー等民間活用に向けた柔軟な契約形態等の導入検討の一環として、内閣府が「宇宙分野における調達・契約に関する調査」に際して開催した有識者検討会（2022年11月～2023年1月）にオブザーバー参加し調査検討に貢献した。 わが国の国際競争力強化に向け柔軟な契約形態を戦略的に導入していくため、2021年度に開催した「宇宙開発のインセンティブとリスクテイク検討会」の論点整理を踏まえ、海外の調達制度に係る情報収集を継続した（今後、上記有識者検討会の成果を加味し調査を継続する予定）。 	<p>2022年度調達等合理化計画に基づき着実に実施。</p>

参考：2022年度調達等合理化計画の実施状況（7／9）	実績	アウトカム
<p>3. 調達に関するガバナンス</p> <p>(1) 随意契約に関する内部統制</p> <p>機構における調達は、研究開発業務の特性に合わせた競争的手法を含め、真にやむを得ないものを除き、競争的手法による調達を行うこととし、それでも随意契約とせざるを得ない場合は、随意契約基準に基づき、適切に判断の上、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を行う。</p> <p>少額随意契約基準を超える随意契約案件は、機構内に設置されている契約審査委員会等において、事前に随意契約基準との整合性について審査を受ける。ただし、緊急の必要による場合等やむを得ないと認められる場合は、事後的に報告を行うこととする。さらに、外部有識者で構成する契約監視委員会においても事後点検を行う。</p> <p>随意契約についてのガバナンスの一層の強化を目指し、契約審査委員会において、限られたリソースの中で審査の質が向上するよう、随契条項の整理や、審査の定型化・効率化を含む見直しを進める。</p> <p>【評価指標：規程どおりに運用すること。】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機構内に設置した契約審査委員会（2022年度：43回開催）において、随意契約基準に基づき適正性を審査し、規程を遵守した運用を行った。 契約監視委員会（年4回開催）による事後点検を受けた。 随意契約理由の適用について、社会状況等を踏まえ、さらに運用方法を明確化する等に向けた検討を開始した。 	<p>規程に基づき着実に実施。</p>

参考：2022年度調達等合理化計画の実施状況（8／9）	実績	アウトカム
<p>(2) 不祥事の発生防止・再発防止のための取組</p> <p>① 契約事務の適正かつ効率的な実施ができるよう知見共有化の研修を行う。</p> <p>② 少額随意契約基準を超えない随意契約案件は、伝票決裁時にチェックリストを活用し、不正防止の観点から効果的、効率的な確認ができるようにする。</p> <p>③ 原則として伝票を発議した者以外による検収を実施する。</p> <p>【評価指標：規程どおりに運用すること】</p>	<p>引き続き①②③記載事項を実施するとともに以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「上流SE/PM実務演習」（ミッション要求作成から企業選定RFPまでのプロジェクト上流段階の活動を模擬体験する演習。チーフエンジニア室主催）の機会を用いて、仕様設定の留意点やRFP充実のためのポイントを伝達した。 調達業務の効率化・標準化を促進するため、規程や手順書に限らず、これまで必ずしも文書化されていなかったノウハウやツールを「調達手順Wiki」として体系的に整理し利用を開始した（2022年12月）。 原局決裁により発注できる購買等（原局契約）ルールにつき、より広い範囲に理解を浸透させるため英語版を準備し外国籍職員への周知を開始した。 	<p>規程に基づき着実に実施。</p>

参考：2022年度調達等合理化計画の実施状況（9 / 9）	実績	アウトカム
<p>(3) 内部監査等 評価・監査部による内部監査、及び監事による監査の一環として、調達の合理性について事後的な確認を行う。</p> <p>【評価指標：規程どおりに運用すること】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 契約審査委員会の審査結果について監事に報告し、契約の合理性について確認を受けた。 評価・監査部の内部監査（資産監査、書面監査、所属長ヒアリング）及び監事監査を受け、特段の問題の指摘はなかった。 	<p>規程に基づき着実に実施。</p>

主な参考指標情報										
項目	年度	達成目標	基準値等 (前中長期 目標期間最終 年度値等)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	一般管理費の削減状況(※)			21%以上削減	2017年度の 数値	- 1.5%	- 2.3%	- 3.0%	3.3%	12.6%
その他の事業費の削減状況(※)	7%以上削減	2017年度の 数値	- 1.1%	- 2.3%	- 3.8%	-5.6%	-6.1%			

※表示している割合は、2017年度と比較した削減率。（「新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費」を除く。）

V. 財務内容の改善に関する事項に係る措置

2022年度 自己評価

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
V.	III.	-	
<p>(1) 財務内容の改善 運営費交付金等の債務残高を勘案しつつ予算を効率的に執行するとともに、「独立行政法人会計基準」等を踏まえた適切な財務内容の実現や、財務情報の公開に努める。また、必要性が無くなったと認められる保有資産については適切に処分するとともに、重要な財産を譲渡する場合は計画的に進める。</p>	<p>(1) 財務内容の改善 運営費交付金等の債務残高を勘案しつつ予算を効率的に執行するとともに、「独立行政法人会計基準」等を踏まえた適切な財務内容の実現や、財務情報の公開に努める。また、必要性が無くなったと認められる保有資産については適切に処分するとともに、重要な財産を譲渡する場合は計画的に進める。</p>	<p>○適切な財務内容の実現、必要性が無くなったと認められる保有資産の適切な処分、重要な財産の譲渡については、以下のとおり。</p> <p>○財務情報の公開については、財務諸表、附属明細書等について、JAXA公開HPへの掲載等により公開を行った。</p>	
<p>①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙参照</p>	<p>①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙参照</p>	<p>○2022(令和4)年度予算 年度計画で設定した業務を実施した結果、収入及び支出は計画どおりであった。</p> <p>○2022(令和4)年度収支計画 年度計画で設定した業務を実施した結果、収支計画において、当期総損失420億円を計上した。 当期総損失については、会計基準に基づき処理を行った結果、一時的に発生する期ズレによる損失であり、後年度において対応する収益が発生し相殺されるものである。</p> <p>○2022(令和4)年度資金計画 年度計画で設定した業務を実施した結果、資金計画において、資金期末残高1,375億円を計上した。 資金期末残高については、未払金の支払い等計画的な支払いに充てるものである。</p>	

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>②短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は、255億円とする。短期借入金が想定される事態としては、運営費交付金の受入りに遅延等が生じた場合がある。</p>	<p>②短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は、255億円とする。短期借入金が想定される事態としては、運営費交付金の受入りに遅延等が生じた場合がある。</p>	<p>○国等への資金請求及び資金繰りを適切に実施し、2022(令和4)年度において、短期借入金の実績はない。</p>	

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>③不要財産の処分に関する計画 保有資産の必要性について適宜検証を行い、必要性がないと認められる資産については、独立行政法人通則法の手続きに従って適切に処分する。</p> <p>④重要な財産の譲渡・担保化に関する計画 松戸職員宿舎の土地（千葉県松戸市新松戸6丁目23）及び建物について、現物による国庫納付に向けた調整を進める。 鳩山職員宿舎の土地（埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘1丁目1486番2）及び建物について、現物による国庫納付に向けた調整を進める。</p>	<p>③不要財産の処分に関する計画 保有資産の必要性について適宜検証を行い、必要性がないと認められる資産については、独立行政法人通則法の手続きに従って適切に処分する。 松戸職員宿舎の土地（千葉県松戸市新松戸6丁目23）及び建物について、現物による国庫納付に向けた調整を進める。 鳩山職員宿舎の土地（埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘1丁目1486番2）及び建物について、現物による国庫納付に向けた調整を進める。</p> <p>④重要な財産の譲渡・担保化に関する計画 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する場合は、独立行政法人通則法の手続きに従って適切に行う。</p>	<p>○不要財産として処分した財産はない。 ○現物による国庫納付に向けた調整について、松戸職員宿舎の土地（千葉県松戸市新松戸6丁目23）及び建物については、関東財務局からの補完指示に対応中。鳩山職員宿舎の土地（埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘1丁目1486番2）及び建物については、関東財務局と調整中。</p> <p>○譲渡又は担保に供した重要な財産はない。</p>	
<p>⑤剰余金の使途 剰余金については、JAXAの実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育等の充実に充てる。</p>	<p>⑤剰余金の使途 剰余金については、JAXAの実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育等の充実に充てる。</p>	<p>○利益剰余金の発生はない。</p>	

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>(2) 自己収入増加の促進 運営費交付金等による政策の実現や社会ニーズに応えるための取組の実施に加え、新たな事業の創出、成果の社会還元、研究者の発意による優れた研究の推進を効率的に進めていくため、競争的研究資金の獲得やJAXAの保有する宇宙航空技術に関する知見の提供等の国内外の民間事業者及び公的研究機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向け、JAXA内でのベストプラクティスの共有や、競争的研究資金等を獲得したテーマに内部の研究資金を重点配分する仕組みの構築（インセンティブの付与）等、積極的な取組により、自己収入の増加を促進する。</p>	<p>(2) 自己収入増加の促進 運営費交付金等による政策の実現や社会ニーズに応えるための取組の実施に加え、新たな事業の創出、成果の社会還元、研究者の発意による優れた研究の推進を効率的に進めていくため、競争的研究資金の獲得や JAXA の保有する宇宙航空技術に関する知見の提供等の国内外の民間事業者及び公的研究機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向け、JAXA内でのベストプラクティスの共有や、競争的研究資金等を獲得したテーマに内部の研究資金を重点配分する仕組みの構築（インセンティブの付与）等について検討を進め、自己収入の増加を促進する。</p>	<p>○自己収入※については40.8億円の収入、受託収入（情報収集衛星関連を除く）については282億円の収入があった。増加促進の主な取組みは次のとおり。</p> <p>※「運営費交付金、補助金及び受託収入以外の収入」及び「競争的資金」</p> <ul style="list-style-type: none"> • 昨年度に引き続き未公開株式の寄附などによる大口寄附獲得に向けた証券会社や銀行などの金融機関と連携した寄付者の傾向調査・分析、現行の募集特定寄附金制度における募集範囲の拡大、高額寄附者向けインセンティブ（銘板の作成など）の拡充、銀行や企業が顧客に提供する寄附プランへの参入、売上の一部を寄付する旨の商品表示を認める取組みなどを継続するとともに、クラウドファンディングを活用した寄附金受付を実施した。 • 各部門ごとに外部資金獲得の方針を自ら設定し、研究者の支援（提案書の推敲支援や採択率向上のための研修会等）や働きかけ（公募情報の周知やマッチング）を継続し、競争的研究資金・受託収入等の外部資金獲得に積極的に取り組んでいる。 • 保有する施設・設備の利用促進の取組として、2020年度より環境試験技術ユニットにおいて開始した民間活力を用いた官民連携的手法による「環境試験設備等の運営・利用拡大事業」においては、JAXAの試験を着実に遂行しつつ、顧客のニーズに応えた外部供用試験の実施を継続した。 • 「きぼう」の利用促進の一環として、民間事業化した超小型衛星放出や船外ポート利用事業への利用機会提供、利用プラットフォームの利用拡充、また、JAXAと非宇宙分野を含む民間企業との共創による新たな事業創出等の取組（J-SPARC）の継続や創出された事業の定着化等により、自己収入の獲得に貢献した。 • 2022年度はNEDO次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト事業に係る受託に応募・採択された。 	

【別紙（1／8）】 中長期計画：①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算（中長期計画の予算）

平成30年度～令和6年度予算

（単位：百万円）

区別	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	F. 法人共通	合計
収入							
運営費交付金	487,907	82,324	53,161	97,686	0	41,451	762,529
施設整備費補助金	4,582	0	0	0	0	0	4,582
国際宇宙ステーション開発費補助金	189,048	0	0	0	0	0	189,048
地球観測システム研究開発費補助金	77,022	0	0	0	0	0	77,022
基幹ロケット高度化推進費補助金	16,100	0	0	0	0	0	16,100
設備整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0
受託収入	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
その他の収入	5,253	683	297	849	0	240	7,322
合計	792,225	83,445	56,620	98,722	-(*)	41,691	1,072,703
支出							
事業費	493,160	83,007	53,458	98,535	0		728,160
うち、人件費（事業系）	45,809	19,698	12,372	9,507	0		87,386
うち、物件費	447,350	63,309	41,085	89,029	0		640,773
一般管理費						41,691	41,691
うち、人件費（管理系）						23,792	23,792
うち、物件費						11,810	11,810
うち、公租公課						6,088	6,088
施設整備費補助金	4,582	0	0	0	0	0	4,582
国際宇宙ステーション開発費補助金	189,048	0	0	0	0	0	189,048
地球観測システム研究開発費補助金	77,022	0	0	0	0	0	77,022
基幹ロケット高度化推進費補助金	16,100	0	0	0	0	0	16,100
設備整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0
受託経費等	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
合計	792,225	83,445	56,620	98,722	-(*)	41,691	1,072,703

* ... 国の計画に基づく受託

【別紙（ 2 / 8 ）】 中長期計画：①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

〔注 1〕 上記予算額は運営費交付金の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に試算されたもの。各事業年度の予算については、事業の進展により必要経費が大幅に変わること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、再計算の上決定される。一般管理費のうち公租公課については、所要見込額を試算しているが、具体的な額は各事業年度の予算編成過程において再計算の上決定される。

〔注 2〕 運営費交付金の算定ルール

【運営費交付金の算定方法】ルール方式を採用。

【運営費交付金の算定ルール】

毎事業年度に交付する運営費交付金（A）については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = \{(C(y) - P_c(y) - T(y)) \times \alpha_1(\text{係数}) + P_c(y) + T(y)\} + \{(R(y) - P_r(y)) \times \alpha_2(\text{係数}) + P_r(y)\} + \varepsilon(y) + F(y) - B(y) \times \lambda(\text{係数})$$

$$C(y) = P_c(y) + E_c(y) + T(y)$$

$$R(y) = P_r(y) + E_r(y)$$

$$B(y) = B(y-1) \times \delta(\text{係数})$$

$$P(y) = P_c(y) + P_r(y) = \{P_c(y-1) + P_r(y-1)\} \times \sigma(\text{係数})$$

$$E_c(y) = E_c(y-1) \times \beta(\text{係数})$$

$$E_r(y) = E_r(y-1) \times \beta(\text{係数}) \times \gamma(\text{係数})$$

各経費及び各係数値については、以下の通り。

B(y) : 当該事業年度における自己収入の見積り。B(y-1)は直前の事業年度におけるB(y)。

C(y) : 当該事業年度における一般管理費。

E_c(y) : 当該事業年度における一般管理費中の物件費。E_c(y-1)は直前の事業年度におけるE_c(y)であり、直前の事業年度における新規又は拡充分F(y-1)を含む。

E_r(y) : 当該事業年度における事業費中の物件費。E_r(y-1)は直前の事業年度におけるE_r(y)であり、直前の事業年度における新規又は拡充分F(y-1)を含む。

P(y) : 当該事業年度における人件費（退職手当は含まない）。

P_c(y) : 当該事業年度における一般管理費中の人件費。P_c(y-1)は直前の事業年度におけるP_c(y)。

P_r(y) : 当該事業年度における事業費中の人件費。P_r(y-1)は直前の事業年度におけるP_r(y)。

R(y) : 当該事業年度における事業費。

T(y) : 当該事業年度における公租公課。

F(y) : 当該事業年度における新規又は拡充分。新規に追加されるもの又は拡充分による経費であり、各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。F(y-1)は直前の事業年度におけるF(y)として、一般管理費又は事業費の物件費（E_c(y-1)又はE_r(y-1)）に含める形で算出される。

ε(y) : 当該事業年度における特殊経費。重点施策の実施、事故の発生、退職者の人数の増減等の事由により当該年度に限り時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与える規模の経費。これらについては、各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。

【別紙（3／8）】 中長期計画：①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- α1 : 一般管理費効率化係数。中長期目標に記載されている削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- α2 : 事業費効率化係数。中長期目標に記載されている削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- γ : 業務政策係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- δ : 自己収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。
- ο : 人件費調整係数。各事業年度の予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

【中長期計画予算の見積りに際し使用した具体的係数及びその設定根拠等】
上記算定ルール等に基づき、以下の仮定の下に試算している。

- ・運営費交付金の見積りについては、ε（特殊経費）及びF（新規又は拡充分）は勘案せず、α1（一般管理費効率化係数）は平成29年度予算額を基準に中長期目標期間中に21%の縮減、α2（事業費効率化係数）は平成29年度予算額を基準に中長期目標期間中に7%の縮減として試算。
- ・λ（収入調整係数）は一律1として試算。
- ・β（消費者物価指数）は変動がないもの（±0%）として試算。
- ・γ（業務政策係数）は一律1として試算。
- ・人件費の見積りについては、σ（人件費調整係数）は変動がないもの（±0%）として試算。
- ・自己収入の見積りについては、平成31年度以降、前年度に対して+12百万円、+14百万円、+16百万円、+18百万円、+20百万円、+22百万円となるようにδ（自己収入政策係数）を設定して試算。
- ・受託収入の見積りについては、過去の実績を勘案し、一律据え置き（±0%）として試算。

[注3] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別紙（４／８）】 中長期計画：①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

2. 収支計画

（単位：百万円）

区別	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	F. 法人共通	合計
費用の部							
経常費用	772,560	49,193	40,867	76,982	0	38,327	977,929
事業費	397,411	42,547	27,401	50,506	0	0	517,865
一般管理費	0	0	0	0	0	37,788	37,788
受託費	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
減価償却費	362,836	6,208	10,304	26,289	0	539	406,176
財務費用	383	40	26	48	0	21	518
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0
収益の部							
運営費交付金収益	247,767	41,904	27,130	49,705	0	37,569	404,075
補助金収益	144,774	0	0	0	0	0	144,774
受託収入	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
その他の収入	5,253	683	297	849	0	240	7,322
資産見返負債戻入	362,836	6,208	10,304	26,289	0	539	406,176
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0	0

[注] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

* ... 国の計画に基づく受託額

【別紙（5／8）】 中長期計画：①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

3. 資金計画

平成30年度～令和6年度資金計画

（単位：百万円）

区別	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星にかかる政府からの受託	F. 法人共通	合計
資金支出							
業務活動による支出	403,049	42,257	30,094	49,829	-(*)	37,809	563,038
投資活動による支出	382,366	40,461	26,058	48,030	0	3,517	500,432
財務活動による支出	6,810	727	468	863	0	365	9,233
次期中長期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0
資金収入							
業務活動による収入	787,643	83,445	56,620	98,722	0	41,691	1,068,121
運営費交付金による収入	487,907	82,324	53,161	97,686	0	41,451	762,529
補助金収入	282,170	0	0	0	0	0	282,170
受託収入	12,313	438	3,162	187	-(*)	0	16,100
その他の収入	5,253	683	297	849	0	240	7,322
投資活動による収入							
施設整備費による収入	4,582	0	0	0	0	0	4,582
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0

[注] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

* ... 国の計画に基づく受託額

【別紙（6／8）】 年度計画：①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

令和4年度予算

(単位:百万円)

区別	金額	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	F. 法人共通
収入							
運営費交付金	163,688	119,323	16,389	8,543	14,702		4,731
うち、補正予算(第2号)による追加	39,928	39,903	25				
施設整備費補助金	5,688	3,147	73	1,436	1,033		
国際宇宙ステーション開発費補助金	30,251	30,251					
地球観測システム研究開発費補助金	5,995	5,995					
基幹ロケット高度化推進費補助金	13,408	13,408					
設備整備費補助金							
受託収入	27,388	1,032	918	514	36	24,888	
その他の収入	1,090	807	99	38	32		113
計	247,507	173,962	17,479	10,531	15,803	24,888	4,844
支出							
一般管理費	4,844						4,844
(公租公課を除く一般管理費)	3,929						3,929
うち、人件費(管理系)	1,934						1,934
物件費	1,995						1,995
公租公課	915						915
事業費	159,933	120,130	16,488	8,581	14,734		
うち、人件費(事業系)	15,782	8,567	3,307	2,266	1,642		
物件費	144,151	111,563	13,181	6,315	13,091		
うち、補正予算(第2号)による追加	39,928	39,903	25				
施設整備費補助金経費	5,688	3,147	73	1,436	1,033		
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	30,251	30,251					
地球観測システム研究開発費補助金経費	5,995	5,995					
基幹ロケット高度化推進費補助金経費	13,408	13,408					
設備整備費補助金経費							
受託経費	27,388	1,032	918	514	36	24,888	
計	247,507	173,962	17,479	10,531	15,803	24,888	4,844

[注1]各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[注2]運営費交付金収入及び事業費には、令和4年度補正予算(第2号)により措置された、H3ロケットの開発加速や打上げ高頻度化対応等のための事業費、科学技術・産業基盤の維持・強化やイノベーション創出に貢献する国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発加速のための事業費等が含まれている。

【別紙（7／8）】 年度計画：①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

2. 収支計画

令和4年度収支計画

（単位：百万円）

区別	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	F. 法人共通	合計
費用の部							
経常費用	181,690	15,126	10,344	13,900	29,149	4,849	255,057
事業費	142,449	12,946	7,543	11,979	-	-	174,917
うち、補正予算(第2号)による運営費交付金の追加	6,807	25	-	-	-	-	6,832
一般管理費	-	-	-	-	-	4,812	4,812
受託費	1,145	1,018	570	40	29,149	-	31,922
減価償却費	38,096	1,162	2,231	1,881	-	37	43,406
財務費用	17	3	2	2	-	1	25
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-
収益の部							
運営費交付金収益	67,634	12,558	6,543	11,260	-	4,386	102,381
うち、補正予算(第2号)による追加	6,807	25	-	-	-	-	6,832
補助金収益	26,613	17	857	602	-	-	28,089
受託収入	1,145	1,018	570	40	29,149	-	31,922
その他の収入	3,040	374	145	119	-	427	4,105
資産見返負債戻入	96,569	1,162	2,231	1,881	-	37	101,878
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	13,294	-	-	-	-	-	13,294
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	24	24
当期純利益	13,294	-	-	-	-	△ 24	13,270
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-
純利益	13,294	-	-	-	-	△ 24	13,270

[注]各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【別紙（8／8）】 年度計画：①予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

3. 資金計画

令和4年度資金計画

(単位:百万円)

区別	A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	C. 航空科学技術	D. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	E. 情報収集衛星に係る政府からの受託	F. 法人共通	合計
資金支出							
業務活動による支出	132,119	16,852	10,104	15,214	24,093	4,650	203,032
うち、補正予算(第2号)による運営費交付金の追加	10,087	25	-	-	-	-	10,112
投資活動による支出	66,079	4,695	2,785	4,099	-	1,554	79,212
うち、補正予算(第2号)による運営費交付金の追加	29,816	-	-	-	-	-	29,816
財務活動による支出	1,448	233	135	211	-	82	2,110
翌年度への繰越金	20,582	3,456	1,999	2,959	12,247	1,170	42,414
資金収入							
業務活動による収入	171,008	17,430	9,104	14,777	24,888	4,871	242,079
うち、補正予算(第2号)による運営費交付金の追加	39,903	25	-	-	-	-	39,928
運営費交付金による収入	119,323	16,389	8,543	14,702	-	4,731	163,688
補助金収入	49,653	-	-	-	-	-	49,653
受託収入	1,032	918	514	36	24,888	-	27,388
その他の収入	1,000	123	48	39	-	141	1,350
投資活動による収入							
施設整備費による収入	3,147	73	1,436	1,033	-	-	5,688
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-	-
前年度よりの繰越金	46,074	7,733	4,483	6,674	11,452	2,585	79,001

[注]各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

主な評価軸（評価の視点）、指標等	
<p>< 評価の視点 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人会計基準」等を踏まえた適切な財務内容の実現や財務情報の公開に係る取組が進められているか。 ・新たな事業の創出及び成果の社会還元を効率的に進めていくための取組が図られているか。 	<p>< 関連する指標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務情報の開示状況 ・自己収入の増加を推進する取組の状況

V. 財務内容の改善に関する事項に係る措置

2022年度 自己評価 **B**

【評定理由・根拠】

年度計画で設定した業務は、計画どおり実施した。主な業務実績・成果は以下のとおり。

(1) 財務内容の改善

- 年度計画で設定した業務を実施した結果、収支計画において、当期総損失420億円を計上するとともに、資金期末残高として1,375億円を計上した。
- 当期総損失については、会計基準に基づき処理を行った結果、一時的に発生する期ズレによる損失であり、後年度において対応する収益が発生し相殺されるものである。
- 資金期末残高については、未払金の支払い等計画的な支払いに充てるものである。
- 利益剰余金の発生はない。
- 不要財産の処分に関する計画については、松戸職員宿舎、鳩山職員宿舎の土地及び建物について、現物による国庫納付に向け関東財務局との調整を継続実施中。

(2) 自己収入増加の促進

自己収入※については40.8億円の収入、受託収入（情報収集衛星関連を除く）については282億円の収入があった。増加促進の主な取組みは次のとおり。

※「運営費交付金、補助金及び受託収入以外の収入」及び「競争的資金」

- 昨年度に引き続き未公開株式の寄附などによる大口寄附獲得に向けた証券会社や銀行などの金融機関と連携した寄付者の傾向調査・分析、現行の募集特定寄附金制度における募集範囲の拡大、高額寄附者向けインセンティブ（銘板の作成など）の拡充、銀行や企業が顧客に提供する寄附プランへの参入、売上の一部を寄付する旨の商品表示を認める取組みなどを継続するとともに、クラウドファンディングを活用した寄附金受付を実施した。
- 各部門ごとに外部資金獲得の方針を自ら設定し、研究者の支援（提案書の推敲支援や採択率向上のための研修会等）や働きかけ（公募情報の周知やマッチング）を継続し、競争的研究資金・受託収入等の外部資金獲得に積極的に取り組んでいる。
- 保有する施設・設備の利用促進の取組として、2020年度より環境試験技術ユニットにおいて開始した民間活力を用いた官民連携的手法による「環境試験設備等の運営・利用拡大事業」においては、JAXAの試験を着実に遂行しつつ、顧客のニーズに応えた外部供用試験の実施を継続した。
- 「きぼう」の利用促進の一環として、民間事業化した超小型衛星放出や船外ポート利用事業への利用機会提供、利用プラットフォームの利用拡充、また、JAXAと非宇宙分野を含む民間企業との共創による新たな事業創出等の取組（J-SPARC）の継続や創出された事業の定着化等により、自己収入の獲得に貢献した。
- 2022年度はNEDO次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト事業に係る受託に応募・採択された。

参考情報

○目的積立金等の状況

単位（百万円、％）

	平成30年度末 (初年度)	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末 (最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0		
目的積立金	0	0	0	0	0		
積立金	0	0	30,676	49,413	34,185		
うち経営努力認定相当額							
その他の積立金	0	0	0	0	0		
運営費交付金債務	31,543	53,632	74,252	93,426	115,240		
当期の運営費交付金交付額（a）	130,694	135,260	151,723	157,220	163,688		
うち年度末残高（b）	31,543	36,194	49,644	52,046	60,900		
当期運営費交付金残存率（b ÷ a）	24%	27%	33%	33%	37%		

VI. 1. 内部統制

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>VI. 1.</p> <p>事業活動を推進するに当たり、理事長のリーダーシップの下、関係法令等を遵守しつつ合理的かつ効率的に業務を行うため、プロジェクト業務も含め、事業活動における計画、実行、評価に係るPDCAサイクルを効果的に循環させ、適切な内部統制を行う。具体的には、業務方法書に基づき策定した内部統制実施指針に沿って内部統制の基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ICTへの対応）が適正に実施されているか不断の点検を行い、必要に応じ見直す。特に研究不正対策については、国のガイドライン等に従い、不正防止のための体制及び責任者の明確化、教育の実施等の研究活動における不正行為及び研究費の不正使用を未然に防止する効果的な取組を推進する。</p>	<p>I. 1.</p> <p>事業活動を推進するに当たり、理事長のリーダーシップの下、説明責任を果たせるよう各役職員が高いコンプライアンス意識を持って、関係法令等を遵守しつつ合理的かつ効率的に業務を行うため、プロジェクト業務も含め事業活動における計画、実行、評価に係るPDCAサイクルを効果的に循環させ、適切な内部統制を行う。具体的には、各役職員へのコンプライアンスに関する研修等を実施するとともに、業務方法書に基づき策定した内部統制実施指針に沿って内部統制の基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ICTへの対応）が適正に実施されているか不断の点検を行い、必要に応じ見直す。</p> <p>研究不正対策については、国のガイドライン等に従い、不正防止のための体制及び責任者の明確化、教育の実施等の研究活動における不正行為及び研究費の不正使用を未然に防止する効果的な取組を推進する。</p>	<p>－</p> <p>1. 役職員へのコンプライアンスに関する研修等の実施</p> <p>役職員のコンプライアンス意識醸成のため、全役職員に対し、コンプライアンス、利益相反、倫理、ハラスメント等を内容としたコンプライアンス総合研修を実施した（全役職員が受講対象。また、新入職員研修（約40名）、管理職昇格者に対する研修（約40名）では対象者のレベルに沿った研修を実施し、また、各部門主催の研修も実施し、役職員のコンプライアンス等の意識の定着化・再認識化を図った。</p> <p>2. 内部統制の点検状況及び必要に応じた見直し状況</p> <p>（1）内部統制実施状況 内部統制実施指針に基づき、各部門・部等における内部統制の実施状況について年2回、内部統制推進部署（経営企画部及び総務部）が内部統制委員会（理事会議）へ報告している。その際、各要素における主な課題を抽出し、また、必要な指示を受け、その対応についても報告している。</p> <p>（2）リスク評価・縮減活動状況 JAXAが実施するプロジェクト等の事業におけるリスク及び事業以外の一般業務におけるリスクについて、それぞれリスクを識別し縮減活動を実施している。</p> <p>①プロジェクトのリスク管理 プロジェクトのリスク管理に関しては、「III.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性」を参照。</p>	<p>計画に基づき着実に実施</p>

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
(続き)	(続き)	<p>②事業以外の一般業務リスクの管理において、2022年度における重点管理リスクの対応状況は次のとおり。</p> <p>(ア) 研究不正・研究費不正のリスクへの対応 (「VI.1.3 研究費不正・研究不正対策」を参照)</p> <p>(イ) ハラスメント等の労務トラブル発生リスクとその対応 昨年強化したハラスメントの対応体制（ハラスメント防止規程の制定やハラスメント委員会の設置等）の下、課題や傾向を踏まえて対応策を検討した。また、アンコンシャスバイアス研修を実施した。さらに、ストレスチェックを実施し、個人に結果のフィードバックを行いセルフケアを図り、希望者は、産業医による面接指導につなげた。</p> <p>(ウ) ICT・セキュリティリスクへの対応 情報所在把握と情報漏洩リスクの理解促進に向けて、全体教育や情報セキュリティ責任者・情報セキュリティ管理者向け講習を実施した。また、安全保障貿易管理に関し、「みなし輸出管理」の見直しについては規程類の改正や必要なシステムの改修を行った。その上で、役職員向けの説明会・講習会、e-ラーニングによる教育を実施するとともに、在籍職員等の特定類型該非報告を実施した。</p> <p>(エ) 新型コロナウイルス感染症リスクへの対応 理事長を本部長とした新型コロナウイルス感染症対策本部会合を定期的に開催し、感染症拡大状況、政府等の対応状況や機構業務への影響等を適時的確に把握・共有しつつ、JAXA関係者の感染予防と事業継続に係る取組みを確実に行った。</p> <p>③内部監査</p> <p>(ア) JAXAの内部監査は、適正かつ効率的な業務の執行を確保するとともに、業務の改善に資することを目的として、理事長が直轄的な組織として監査組織を位置付けるとともに、必要な権限を与えて監査を実施させている。 具体的には、会計書類の形式的要件等の財務情報に対するチェックのほか、内部統制、セキュリティ、環境経営等の体制の不備の検証も行い、理事長に報告している。</p> <p>(イ) 毎年度、内部監査の年間計画を作成し、理事長の承認を受け、これに基づき実施計画を作成して監査対象部署等関係者に通知している。監査終了後は、速やかに監査結果を取りまとめ、理事長に報告するとともに、是正措置の必要があると認めたときは、監査対象部署等関係者に対して是正措置を命じることとしている。</p> <p>(ウ) 2022年度は、通常の内監査に加え、リスクアプローチ監査として、(a)決算業務に対する進捗状況のモニタリング、(b)「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」不適合事案への対応に関する監査を実施した。</p>	

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
(続き)		<p>(a) 2021年度から継続し、決算業務に対する進捗状況に影響を及ぼす事象等に関してモニタリングを実施するとともに、理事長に対して期限内の決算完遂に係る経営判断に必要な情報提供を行った。</p> <p>(b) 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」不適合事案に対するJAXAの対応を検証した。</p> <p>(工) 2022年度においては、新型コロナウイルスの感染に関する国内外の状況に応じつつ、リモート監査の一部実施により効率化を図りつつ、原則往査により監査を遂行した。</p> <p>④外部監査 JAXAにおける外部監査としては、会計検査院による検査に加え、会計監査人や監事による監査を受けており、監査結果等に関する情報は以下に情報を掲載している。</p> <p>https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html</p> <p>3. 研究費不正・研究不正対策</p> <p>(1) 研究費不正・研究不正対策の取組状況 研究費不正・研究不正対策については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に従い、適切な体制を構築のうえ、研修等の取組や対応をとっている。</p> <p>①研究費不正対策について ・仕組みが形骸化しないよう、内部監査部署による監査により、合規性の確認が行われている。また、競争的研究費等不正防止室を通じて、執行状況や研修受講状況等を確認し、不正防止に努めている。</p> <p>②研究不正対策について ・長期閉鎖環境（宇宙居住環境模擬）におけるストレス蓄積評価に関する研究における医学系指針への不適合事案が確認され、指針に基づいて文部科学大臣及び厚生労働大臣宛てに報告書を提出した。本事案を踏まえ、背後要因も含めて要因分析を実施した上で、研究不正を防止するための取組を強化している。2023年度も、医学系研究に関する研究支援体制の拡充や、機構全体における啓発活動の充実を行い、より一層不正防止に努める（本事案の詳細は「III.3.8項 ISSを含む地球低軌道活動」参照）。</p>	

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
(続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理委員会にて取組をとりまとめている。研究者に対してe-Learningでの研究倫理研修の受講を義務付けているほか、研究者が研究成果の発表を行う際には、剽窃チェックツールの利用やチェックシートの提出を求め、手続きが適切であるかを確認している。 ・2022年度は、外部専門家によるオンライン研修等の活用による理解増進を図った。 	
<p>なお、内部統制システムの一部を構成するプロジェクトマネジメントに関しては、1. 4. 3項にて計画を定める。</p>	<p>なお、内部統制システムの一部を構成するプロジェクトマネジメントに関しては、1. 4. 3項にて計画を定める。</p>	-	-

主な評価軸（評価の視点）、指標等	
<p>< 評価の視点 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長のリーダーシップの下、事業活動を推進するにあたり、法令等を遵守しつつ合理的かつ効率的に業務を行うための取組が進められているか。 ・研究不正対策について不正を未然に防止する効果的な取組が進められているか。 	<p>< 関連する指標 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の点検状況及び必要に応じた見直し状況 ・研究不正対策の状況

【評定理由・根拠】

事業活動を推進するに当たり、理事長のリーダーシップの下、内部統制及び研究不正対策を実施している。本年度も、内部統制委員会、リスク縮減活動のモニタリング、内部監査等により、必要な内部統制体制の整備・運用を実施してきた。また、過年度に生じていた長期閉鎖環境（宇宙居住環境模擬）におけるストレス蓄積評価に関する研究において医学系指針への不適合が確認されたことに関しては、内部監査部門による臨時の監査を行い、問題点の再確認を行うと共に担当部門で再発防止を徹底することを確認している。更に、機構全体における研究不正の防止に向けた取組みを強化することとしている。

主な業務実績・成果は以下のとおり。

1. 役職員へのコンプライアンスに関する研修等の実施

役職員のコンプライアンス意識醸成のため、全役職員に対し、コンプライアンス、利益相反、倫理、ハラスメント等を内容とするコンプライアンス総合研修を実施した（全役職員対象）。また、新入職員研修（約40名）、管理職昇格者に対する研修（約40名）では対象者に合わせた研修を、各部門においては部門の事業の性質等に応じた研修を行い、コンプライアンス等の意識の定着化・再認識化を図った。

2. 内部統制の点検状況及び必要に応じた見直し状況

JAXAにおいては、<補足>に示すような内部統制体制を整えている。

(1) 内部統制実施状況

内部統制実施指針に基づき、各部門・部等における内部統制の実施状況（実施状況、主な課題、その対応等）について、年2回、内部統制推進部署（経営企画部及び総務部）が内部統制委員会（理事会議）へ報告している。

(2) リスク縮減活動状況

JAXAで実施しているプロジェクト等の事業におけるリスク及び事業以外の一般業務におけるリスクについて、それぞれリスクを識別し縮減活動を実施している。

プロジェクト等の事業については、プロジェクトの段階ごとに経営審査を実施するとともにプロジェクト移行前の計画立案段階から初期的な検討や試行的な研究開発を充実することとし（フロントローディング）、ミッションの価値向上及びプロジェクト移行後のリスク縮減を図っている（「III.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性」を参照）。

また、事業以外の一般業務におけるリスクについては、総務担当役員の下、総合リスク対応チームを設置し、機構の事業内容・組織状況や社会的な要請・情勢を踏まえ、業務執行において重点的に管理すべきリスク（以下「重点管理リスク」という。）を選定し、重点管理リスクごとに対応部署を定める等必要な体制を構築するなど、リスク縮減活動を実施している。2022年度は、それぞれのリスクを統括して管理する部署を設定し、対応状況については適宜モニタリングを行い、年2回、担当役員から理事長へ報告している。

(3) 内部監査

JAXAの内部監査は、適正かつ効率的な業務の執行を確保するとともに、業務の改善に資することを目的として、理事長が直轄的な組織として監査組織を位置付けるとともに、必要な権限を与えて監査を実施させている。具体的には、会計書類の形式的要件等の財務情報に対するチェックのほか、内部統制、セキュリティ、環境経営等の体制の不備の検証も行い、理事長に報告している。

【評定理由・根拠】（続き）

3. 研究費不正・研究不正対策

研究費不正・研究不正対策については、文部科学省が定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に従い、適切な体制を構築のうえ、研修等の取組や対応をとっている。

（1）研究費不正対策について

- ・仕組みが形骸化しないよう、内部監査部署による監査により、合規性の確認が行われている。また、競争的研究費等不正防止室を通じて、執行状況や研修受講状況等を確認し、不正防止に努めている。

（2）研究不正対策について

- ・長期閉鎖環境（宇宙居住環境模擬）におけるストレス蓄積評価に関する研究における医学系指針への不適合が確認され、指針に基づいて文部科学大臣及び厚生労働大臣宛てに報告書を提出した。本事案を踏まえ、背後要因も含めて要因分析を実施し、研究不正を防止するための取組を強化している。2023年度も、医学系研究に関する研究支援体制の拡充や、機構全体における啓発活動の充実を行い、より一層不正防止に努める（本事案の詳細は「III.3.8項 ISSを含む地球低軌道活動」参照）。
- ・研究不正対策については、研究倫理委員会にて不正防止の取組みをとりまとめている。研究者に対してe-Learningでの研究倫理研修の受講を義務付けているほか、研究者が研究成果の発表を行う際には、剽窃チェックツールの利用やチェックシートの提出を求め、手続きが適切であるかを確認している。
- ・2022年度は、外部専門家によるオンライン研修等の活用による理解増進を図った。

2022年度 自己評価において抽出した抱負・課題	対応方針
<p>研究不正対策について、医学系指針の不適合事案を踏まえた対応が必要である。</p>	<p>医学系指針の不適合事案を踏まえ、背後要因も含めて要因分析を実施し、研究不正を防止するための取組を強化している。2023年度も、医学系研究に関する研究支援体制の拡充や、機構全体における啓発活動の充実を行い、より一層不正防止に努める。</p>

VI. 2. 人事に関する事項

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
VI. 2.	VI. 2.		
<p>社会に対し科学・技術で新しい価値を提案できる組織を目指し、人材マネジメント及び労働環境の恒常的な改善を戦略的に推進する。</p>	<p>社会に対し科学・技術で新しい価値を提案できる組織を目指し、人材マネジメント及び労働環境の恒常的な改善を戦略的に推進する。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>具体的には、高い専門性、技術力・研究力、人文・社会科学系の専門知識、リーダーシップを有する優秀かつ多様な人材の確保及び育成、事業状況に応じた人員配置、職員のモチベーションを高めるよう適切な評価・処遇について、人材育成実施方針の維持・改訂及び人材育成委員会の運営等により、計画的・体系的に行う。</p>	<p>具体的には、高い専門性、技術力・研究力、人文・社会科学系の専門知識、リーダーシップを有する優秀かつ多様な人材の確保及び育成、事業状況に応じた人員配置、職員のモチベーションを高めるよう適切な評価・処遇について、人材育成実施方針の維持・改訂及び人材育成委員会の運営等により、計画的・体系的に行う。</p>	<p>人材の確保・育成、人員配置、評価処遇等を計画的・体系的に進めるため、第4期人材育成方針に基づき人材育成委員会において検討を進めるとともに、それに基づき実際の人事配置や評価、採用を行った。また、モチベーションサーベイを行うなど、PDCAを回した。</p>	<p>適切な人事配置や人材育成</p>
<p>特に、イノベーションの創出に資するべく、世界の第一線で活躍する極めて優秀な国内外の人材を登用するため、クロスアポイントメント制度の活用等を促進するとともに、民間事業者等の外部との相互の人材交流や登用を通じて、人材基盤の強化を図る。</p>	<p>特に、イノベーションの創出に資するべく、世界の第一線で活躍する極めて優秀な国内外の人材を登用するため、クロスアポイントメント制度の活用等を促進するとともに、民間事業者等の外部との相互の人材交流や登用を通じて、人材基盤の強化を図る。</p>	<p>クロスアポイントメント制度により外部組織の職員を合計33名受入れ、また機構職員を4名派遣させるなど、外部専門家の登用や民間事業者等との人材交流を通じて、JAXA内外の優秀な人材の連携を促進した。</p>	<p>民間事業者等との外部連携による人材交流や人材連携によるイノベーションを創出できる人材の育成。</p>
<p>また、政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関として、産業・科学技術人材基盤の強化に資するため、兼業、出向等制度を活用した人材流動性の向上及び経験者採用の拡充等による多様な人材の宇宙分野への取り込みを進める。</p>	<p>また、政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関として、産業・科学技術人材基盤の強化に資するため、兼業、出向等制度を活用した人材流動性の向上及び経験者採用の拡充等による多様な人材の宇宙分野への取り込みを進める。</p>	<p>兼業、出向制度により、多様な経験機会の獲得に努めるなど、人材流動性向上の他、通年での経験者採用による多様な人材の取り込みを進めた。</p>	<p>多様な人材の取り込みによる業務の着実な実施</p>

中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>さらに、ワークライフ変革を進め、健康で生き活きと働ける職場環境を整え、職員一人ひとりの多様かつ生産性の高い働き方を推進する。</p>	<p>さらに、「新しい働き方」の定着・促進により、ワークライフ変革を進めるとともに、健康増進を経営基盤として取り組み、健康で生き活きと働ける職場環境を整え、職員一人一人の多様かつ生産性の高い働き方と心身の健康意識の向上を推進する。</p>	<p>新型コロナウイルス対応の中で「新しい働き方」の定着・促進を図った。運用上顕在化した課題に対し、制度の改正を行い、特に、テレワーク勤務拡大に合わせて、通勤手当の実費化並びにテレワーク手当の支給開始、及び受託事業等勤務環境に制限のある部門への手当（特定業務手当）の新設等の制度を整えた。なお、通勤手当実費化により、テレワーク手当支給分を差し引いても、前年度比約1億円の削減につながった。</p> <p>心理的安全性が担保された組織風土を定着させるべく制度設計を行い、「宇宙航空の理想の職場に」を実現することを中心とした人材育成方針の改定を行った。</p> <p>働きやすい環境作りにおいて、ハラスメント・フリーな職場環境の構築等を目的に「ハラスメント防止規程」を制定したことにより、ハラスメント相談等の制度を運用し、個別案件への対応・審議に加え、ハラスメント事案の傾向と対策を取りまとめた。また、個別事案の対応や発生した事案の部門・事業所内での水平展開のサポートを行うとともに、ハラスメント相談員との意見交換会を実施し、課題の共有やフォローアップを実施した。さらに、ハラスメント研修として、中間層の職員向けにコミュニケーション研修を実施した。</p> <p>組織の根幹をなす「ひと」を生かす健康経営の視点から、個人に対して、日常の健康相談や健診データ、ストレスチェック結果などから見えきたそれぞれの課題に即した健康情報の提供等、年間を通して、各種キャンペーンや研修などを企画し、職員一人一人のヘルスリテラシーの向上を図った。</p> <p>組織的には、ハイブリットな新しい勤務形態の中で、コミュニケーション不足が懸念される中、全社的な職場環境改善等を促し、一人一人の多様性を活かしつつ、各職場の活性に繋げた。</p>	<p>「新しい働き方」が定着し、より自由度の高い働き方を実現。業務の実施形態の効率化、育児休業職員の早期復帰、育児・介護との両立が実現され、職員の働き方の幅を広げることができた。</p> <p>職員が快適な環境で働けるよう、ハラスメント・フリーを目指した取り組みを実施することができた。</p> <p>コロナ禍の職員の安全・健康面において各部署と連携し、組織的な支援及び協力のもと、職員へのフォローを適切に実施し、メンタル面も含めた職場環境の向上を図ることができた。</p>
WO			

主な評価軸（評価の視点）、指標等

＜評価の視点＞

- ・社会を科学・技術で先導し新たな価値を創造する組織を目指し、取組が進められているか。
- ・労働環境の維持・向上及びダイバーシティ推進に資する取組が進められているか。

＜関連する指標＞

- ・人事に関する計画の策定及び進捗状況
- ・民間事業者等との人材交流を含めた人員配置、人材育成等の状況
- ・労働環境の状況
- ・多様な人材の活躍推進状況

【評定理由・根拠】

JAXAは政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関としての役割に加えて、産業界、アカデミア、国際パートナーからも、より貢献を求められる存在になってきている。このような状況のもと、組織は「ヒト」であり、人材不足を課題と認識している。そして、社会に対して新しい価値を提案できる組織となるためには、①優秀かつ多様な人材の確保・育成・活躍を進めるための人材交流や人的資源の拡充・強化、②職員一人ひとりが多様かつ柔軟な働き方を選択できる新しい働き方、③組織の基礎となる「ひと」が、心身ともに健全に働くことのできる健康経営、の3つの柱にかかる活動を引き続き実施し、職員の専門能力をベースとした新しい制度の運用、新しい働き方の推進とともに、「心理的安全性」をキーワードに、安心して働ける職場環境・一人ひとりの能力が生かせる職場環境を整備し、機構全体の業務推進力の向上に寄与することができた。「新しい働き方」は、個々の職員の職種やライフステージに応じて、出社とテレワークを上手に組み合わせることで、ハイブリッドな新しい勤務形態が定着し、コロナ禍での働き方改革の先例として認知され、他法人からの多数の問合せもあり、ワークライフバランスを向上させ、職員の仕事に対するモチベーションを向上させたことは顕著な成果と評価する。

主な業務実績・成果は以下のとおり。

(1) 高い専門能力を有する多様な人材の確保及び人的リソース不足への対応、民間事業者等との相互の人材交流による新しい価値の創出

- ① 深刻な人的リソース不足を補い、高い専門能力を有する人材を確保するため、受託費等の非経常収入も原資とし、一般職プロパー職員として、経験者の通年採用（キャリア採用）を継続することで高い専門能力を有する人材を確保（23名）した。また、次年度の運営費交付金の人件費予算額について、JAXAの人員増・人材育成を通して、宇宙業界全体の人材強化に貢献するとの施策が認められ、2003年にJAXAが設立して以来、初めて人件費を増額することとなった。この施策に基づき、さらなるキャリア採用を行う計画を立て、人材不足を解消するべく、採用手続きを開始した。
 - ② 2つの組織に同時に雇用されつつ、それぞれの組織の業務に従事するクロスアポイントメント制度、及び一定期間100%相手方組織の業務に従事する出向等の制度を引き続き活用し、産業界を含めた関係機関、大学等との人材交流を促進し、新しい価値を創出できる人材基盤の強化を図った。
- ※ クロスアポイントメントとして、新たに14名（大学5名、大学共同利用機関2名、民間7名）を受け入れ、新たに2名のJAXA職員が外部組織（大学共同利用機関1名、一般社団法人1名）へ派遣した。前年度からの継続を含め2022年度は合計33名受入（大学17名、大学共同利用機関3名、民間12名、一般社団法人1名：2021年度27名）、4名外部派遣（大学1名、大学共同利用機関1名、民間1名、一般社団法人1名：2021年度同数）を実現している。出向等として、外部人材は700名（産業界から325名、大学及び国等から352名、ポスドク研究員として23名）を受け入れ、JAXAから外部組織へ39名（省庁35名、産業界3名、国際機関1名）を派遣した。
- ③ 心理的安全性が担保された組織風土を定着させるべく制度設計を行い、「宇宙航空の理想の職場に」を実現することを中心とした人材育成方針の改定を行うとともに、研修を通して育成方針の職員への周知・定着を図った。

【評定理由・根拠（続き）】

- ④職員一人ひとりの仕事に対するモチベーションを維持・向上するとともに、今後の人事施策に反映させるためモチベーションサーベイ(アンケートをリッカート尺度に基づく5段階評価で実施し、得られた回答の平均値をスコアとしている)を実施しており、人材不足を起因とした不満が見受けられるなど、**仕事に対するモチベーション（総合満足度）が、前年度比0.12(3.80⇒3.68)ポイント下がったものの、高水準を維持している。**
- ⑤人的リソースをより創造的かつチャレンジングな業務にシフトすることを目指して、内部管理業務の再構築について、臨時組織による検討結果を報告書として総括した上で定常組織による運用への切替を行った。JBSC（※1）による主に小規模部署をターゲットした小回りの効くサービス提供と中～大規模部署向けの筑波宇宙センターにおける総務系業務の一括アウトソーシングの併用により、幅広い組織ニーズに対応する活動を継続して実施した。若手・中堅職員を主体に、創造的でチャレンジングな業務をJAXAの役割シフトに応じて再定義するための調査・検討活動においては、創造的でチャレンジングな業務の再定義を行い、さらには人事考課基準の見直しや心理的安全性に関する全役職員向け研修の実施など、定常組織の活動として継承した。
- ※1 JBSC (JAXA Business Support Center；庶務事務等を一元化処理するシェアードサービス組織)

(2) 「新しい働き方」による多様で柔軟な働き方の実現とより安心して働ける職場環境の維持、ワーク・ライフ・バランスの促進

- ①職員が個々の事情に応じ、多様で柔軟な働き方を選択できる環境を整えることで、成長と分配の好循環を構築し、職員一人ひとりが、これまで以上に、より能力を発揮し、新しい発想で業務に取り組めるよう、**職員が活躍できる環境及び働きやすい環境作りである「新しい働き方」を定着させた。**今年度は、**テレワーク勤務拡大に合わせて通勤手当の見直し（実費化）及びテレワーク手当の支給を開始し、テレワーク手当分を差し引いても、前年度比約1億円の経費削減ができ、効果的に予算執行ができた。**一方で、受託事業等勤務環境に制限のある部門への手当（特定業務手当）の新設等、規程改正を行い整備した。**こうした「時間」「場所」制約を可能な限り少なくしたJAXAの「新しい働き方」は、コロナ禍という困難な状況での経験を積極的に生かしたもので、先進的な民間企業の勤務制度と比較しても遜色ないレベルまで働き方改革を一気に加速し、多くの政府系法人や科学技術関連法人の中で最も進んだ内容となっており、他の独立行政法人から問合せが寄せられている。**このような制約の少ない勤務制度により、職員一人ひとりが、出産・育児、介護、難病治療の通院、リカレント教育などの自己啓発、企業などの兼業と、それぞれの業務との両立を図ることで成果創出につながり、育児休業からの復帰を早める例や介護休職をせずに業務と介護を両立させる例などが職員から寄せられている。
- ②**ハラスメント事案への適切な対応とハラスメント・フリーな職場環境の構築を目的に「役職員等の責務」「相談窓口・相談員の改善強化」「ハラスメント委員会の設置」等を明確にしたハラスメント防止規程を制定し、相談員の任命を行い体制を整え運用を始めた。ハラスメント相談等として、個別案件（23件）の対応やハラスメント委員会を開催し、案件の審議に加え、新しい体制下での活動状況と、ハラスメント事案の傾向と対策の方向性について取りまとめ、人材育成委員会へ報告を行った。また、個別事案の対応や発生した事案の部門・事業所内での水平展開のサポートを行うことで、過去に起きた事案についても解決している。**また、ハラスメント相談員との意見交換会を実施し、課題の共有やフォローアップを実施するとともに、中間層の職員向けにハラスメント研修を実施したことで、ハラスメントの意識が高まった。ハラスメント委員会設置により相談のプロセスが明確化され、より相談しやすくなったため、**組織内で表面化してこなかったハラスメント事案の顕在化をすることができ、より安全・安心な職場づくりに取り組みやすい環境を構築することができている。**

【評定理由・根拠（続き）】

- ③女性活躍を含むダイバーシティの推進及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の推進に向けた意識改革の施策として、昨年度から開始したアンコンシャスバイアス研修について、職場における心理的安全性の確保についても研修に取り込んで実施した。また、管理職になることへの漠然とした不安や思い込みの解消を目的とした勉強会（キャリア寺子屋）を4回開催した。

（3）組織の根幹をなす「ひと」を生かす健康経営の実施

- ①2022年度は、より安心して働ける職場環境の維持に向け、昨年度制定した「健康経営方針」を受けて、もっと健康（fit）に、健康をモットー（motto）に、職員が活き活きと活躍できる快適な職場を目指す健康企画「fit motto project」を健康管理部門と職員・職場が一体となって各種取り組んだ。その中のJAXARUKU（ジャクサ、歩く）の健康キャンペーン（ウォーキングだけではなく、職場でのストレッチ、ラジオ体操など）では、過去最多の612名が参加し、平均歩数も過去最高の記録となった。その結果、職員個人の体調、生活・働き方の変化があり、心身のリフレッシュまたチームで取り組む効果として、職場の活性化に繋がった。その他、女性の健康サポート講座（男性も参加可）のライブ配信研修、働き方が変わる中での新しい健康課題をテーマに「健康コラム」の隔月配信など、いつでも気軽にアクセスできるようにEラーニングを提供し、職員のヘルスリテラシーの向上を図った。また、新型コロナウイルス感染症の対応については、特に流行期には、職場内感染拡大防止に注力し、罹患職員の心身の健康に留意し、復帰のタイミングを職場と連携しながら、500名を超える復帰支援を実施した。その結果組織運営に大きな影響は及ぼすことなく、それぞれのパフォーマンスの維持・向上が図れた。
- ②ハイブリットな新しい勤務形態の中、各職場でコミュニケーションの工夫が必要な状況下で、基幹職に向け職場の心理的安全性と部下および上司のメンタルヘルスに着目した研修を実施し、メンタルヘルス不調の予防のみならず、心理的安全性（認めあう、高めあう）を高める職場の確保を図った。また全部署に職場環境の改善（職場調整や活気を上げる工夫等）を促す活動のPDCAを施し、その結果、fit motto project目標指標（活気：2020年度比増、抑うつ：2020年度比減）について、過去3年データで、「活気（34.1→36.4→36.6%）+2.5%」、「抑うつ感（17.8→17.5→16.9%）-1.9%」と改善することができた。

社会に対して新しい価値を提案できる組織 = 「ひと」を生かせる職場環境

職員の専門能力をベースとした新しい制度を構築するとともに、新しい働き方の実現性を示し、一人一人の職員に寄り添った対応、安心して働ける職場環境を維持

心理的安全性を担保した職場環境の整備

イノベーションが促進されるとともに、積極的な問題提起や改善提案が増え生産性が向上、さらには個々のモチベーションも高まる

『新しい働き方』の定着

「自分らしさ」個人の事情に合わせた働き方の選択
家庭と仕事の両立、多様性の追求

ハラスメントフリーな職場環境の構築

委員会を開催し、個別案件の審議、事案の部門・事業所内への水平展開サポート、相談員との意見交換会等による相談窓口の強化等実施し、プロセスの強化を図る

『健康経営方針』の制定・実施

生き生きと活躍できる快適な職場を目指す健康企画「fit motto project」(職場でのストレッチ、ラジオ体操など)の実施



評定理由・根拠（補足2）

補足2：職員一人一人の多様な働き方への取組

施策の背景（求められている実現すべき課題）

- ・コロナ禍を契機とした新しい働き方の定着
- ・心理的安全性を担保した職場環境の構築、ハラスメントフリーな組織文化の醸成、健康習慣の定着や活性化
- ・優秀かつ多様な人材の確保・育成・活躍の実現

得られたアウトプット：コロナ禍においてもチャレンジできる環境の構築

コロナ禍を契機に、これまでとは違った働き方が求められる一方、従来の人材育成の質を保ちつつ、職員一人一人がこれまで以上にパフォーマンス良く仕事にチャレンジできるよう、「新しい働き方」を定着させるとともに、労働環境の変化にともない、心理的安全性を担保した職場環境の構築、ハラスメントフリーな組織を実現するための体制整備を行った。また、一人一人の職員に寄り添い健康管理を行うことで、安心して働ける職場環境を提供した。

- ・「新しい働き方（テレワーク及びスーパーフレックス等）」の定着、家庭と仕事の両立が可能。
- ・心理的安全性を最優先課題として位置付け、人材育成実施方針を改定、合わせて、考課基準等の見直しを実施。
- ・ハラスメント委員会において、23件の案件を審議し、解決に向け導いた。
- ・職員がチャレンジできる兼業制度：2022年度の兼業申請数は、421件。（前年度比92件増）
- ・クロスアポイントメントの充実：新たに14名の外部専門家受け入れ、新たに2名のJAXA職員の派遣（33名受入、4名派遣）
- ・出向等を通じた外部との交流（700名を受入れ、39名を派遣）
- ・安心して働ける職場環境：職場環境の改善を促す活動を実施し、2020年度比で、活気2.5%増、抑うつ1.9%減に改善。

他機関との連携

宇宙航空業界全体における人材確保・育成のために、関係機関・大学・民間企業等との連携を実施

期待されるアウトカム

多種多様かつ高度な専門性を有する人材確保・育成を通して、JAXA内での成果創出に貢献及び宇宙航空業界全体の基盤強化・市場の拡大に貢献

得られたアウトカム：新しい働き方のもと職員の意識変革と業界全体の人材基盤強化




- ・新たに提案した新しい働き方と職員が多様な経験機会を得ることで、ニーズの多様化に対応した技術力・提案力及びチャレンジ精神がさらに強化され、JAXA事業に対して職員の意識向上に貢献。
- ・人材育成実施方針に「心理的安全性を担保した職場環境構築」を掲げ、職員一人ひとりが健康でいきいきと活躍できる職場を目指し、人材育成の取り組みを推進することにより、「宇宙航空の理想の職場に」を実施。
- ・コロナへの対応を含め5-8割のテレワークを実現させ、メンタル不調者を増加させることなく、安心して働ける職場環境を整備。
- ・クロスアポイントメントや出向などを通し、新たなビジネスを創出している民間事業者等との相互の人材交流及び宇宙航空業界全体での人材基盤の強化を実現。

職員は、自分の健康課題に「気づき」「学び」「行動」して、より健康に!

2022年度 fit motto project みんなの取り組みスケジュール

イベント	2022年												2023年			実施結果
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
健康管理	定期健康診断	職員	<p>健康システムで自分の健康を振り返ってみましょう!</p> <p>必ず健康診断を受けましょう!</p> <p>結果で、「要精密検査」「要医療」の診断が出たら、速やかに受診を!</p> <p>受診後、事業所衛生担当者または安全健康課に「医療機関受診結果報告書」を提出のこと。(産業医が就業判定します。)</p>												<p>▶各事業所の受診率は、ほぼ100%を達成!</p> <p>▶コロナ禍であっても、病気の早期発見・治療につなげるため、積極的に精密検査等の受診勧奨を行った</p>	
		職場(部門・部)	<p>職員が受診しやすい環境づくりをしましょう。受診を促し、受診率100%を目指しましょう!</p>													
	ストレスチェック	職員	<p>6/13-7/1実施</p> <p>常設版</p> <p>ストレスチェックを受けましょう!</p> <p>必ず結果を確認して、セルフケアに役立てましょう! 医師による面接指導や健康相談も活用しましょう。</p> <p>適宜、常設版でセルフチェックしてみましょう。</p>												<p>▶ストレスチェック回答率:88.2%(過去最高)。</p> <p>▶高ストレス者の割合は、6.6%(10%未満を維持)</p> <p>▶「fit motto project目標指標(活気:2020年度比増、抑うつ:2020年度比減)」について、「活気(34.1→36.4→36.6%)+2.5%」、「抑うつ感(17.8→17.5→16.9%)-1.9%」共に改善!</p> <p>▶職場環境改善については、ほぼ全部署が改善計画を立案し、各職場の課題に応じて取り組んだ。</p> <p>▶高ストレス者以外の特定階層を抽出し、個別面談も実施した。</p>	
職場(部門・部)	<p>職員が受検しやすい環境づくりをしましょう。受検を促し、受検率100%を目指しましょう!</p> <p>自部署の集団分析結果を確認し、職場の状況に合わせて活気上げる対策に取り組んでいきましょう!(良好事例や職場環境改善シートの活用)</p>															
JAXARUKU fit motto キャンペーン	職員	<p>春キャンペーン 5/17-6/12</p> <p>秋キャンペーン 10/17-11/13</p> <p>陽気の良い春と秋に、チームで、個人で、みんなでウォーキング&健康アクションにチャレンジしてみましょう!</p>												<p>▶春開催では、「職場でストレッチ(ラジオ体操推奨)」に取り組んだチーム数や実施回数が増加した。ハイブリッド勤務環境下において、コミュニケーションの活性化や職場一体感につながった。</p> <p>▶秋開催では、更に組織として一体感を高める為、総歩数で「地球3周(12万km)」を目指す企画を取り入れた実施。残念ながら地球3周(12万km)は達成できなかったが、過去最高の参加者があり、また平均歩数も伸びた。</p>		
職場(部門・部)	<p>チーム参加を促して、職場を活気づけ、一体感を高めていきましょう。また、職場全体で、ラジオ体操にチャレンジしてみましょう!</p>															
健康相談(長時間労働面談、復職支援委員会含む)	職員	<p>随時、ご相談を受けています!</p> <p>体調に不調を感じたら、早めに、安全・健康課までご相談ください。</p>												<p>▶随時健康相談に対応し、問題解決支援を行った。</p> <p>▶復職支援・両立支援に関しては、職場・関連部署とも連携し、リスク管理(安全配慮)を図りながら、組織的に実施した。</p>		
職場(部門・部)	<p>職員の不調に気づき、傾聴して、安全・健康課につなぎ、活気ある職場づくりに取り組んでいきましょう!</p>															

評定理由・根拠 (補足3_2)

イベント	2022年												2023年			実施結果	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
健康管理	女性の健康支援 キャンペーン	職員	● 女性の健康サポート講座												→ 女性の健康週間 3/1-3/8	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全役職員・パートナー（女性職員のみならず男性職員も対象）に、「女性の健康サポート講座「大人の健康美～栄養学の視点から～」を開催した。 ▶ 栄養学と健康運動指導の両面から、実践的な取り組み方法を紹介・実技も交えて実施し、アンケート結果では大変好評であった。 ▶ 「女性の健康週間」には、女性の健康情報「ライフステージごとの健康ガイド」等を発信した。 	
		職場（部門・部）	 <p>講座を通して、女性自身はもちろんのこと、男性の皆さまも女性の身体について理解を深めていきましょう。 日常の心身の変化で気になることがあれば、お気軽に安全・健康課にご相談しましょう。</p>														
	その他 キャンペーン	職員	● 5/31世界禁煙デー、5/31-6/6禁煙週間												● 随時、禁煙相談実施		
		職場（部門・部）	<p>● 熱中症 ● がん対策キャンペーン① ● がん対策キャンペーン② ● 感染症 ● 新型コロナ対策（年間通して）</p> <p>禁煙週間には、禁煙タイム（10-12時、15-17時）にご協力ください。少しでも禁煙に関心を持ったら、安全・健康課にご相談を！安全・健康課から配信される、熱中症・感染症・がん対策等に関する情報を有効活用しましょう！ 「Withコロナ JAXAでの新しい健康マナー 12のポイント」を守って、引き続き、新型コロナ対策に努めましょう！</p>														
	各種研修	職員	● 新人研修												● 新任主幹級研修 ● セルフケア研修 ● 基幹職研修		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 禁煙、熱中症、感染症、がん対策については、最新の健康情報を発信し、注意喚起を行いながら、健康相談窓口の周知をした。 ▶ 特に受動喫煙対策として「新事実～受動喫煙対策はマナーからルールへ～」を作成し、卒煙PRを図った。 ▶ 新型コロナ対策は、「Withコロナ JAXAでの新しい健康マナー 12のポイント」を周知・徹底するとともに、政府方針の沿って、JAXA方針も運動しながら、「新型コロナウイルス感染防止対策マニュアル」に則り、職場の感染拡大防止に務めた。 ▶ 職員罹患の復職支援を本人・職場とも連携し、クラスターはなかった。
		職場（部門・部）	 <p>各種研修を活用して、セルフケアに取り組んでいきましょう！</p> <p>職員が各種研修を受けやすい環境づくりをしましょう。 セルフケア研修・基幹職研修については、受講率100%を目指しましょう！</p>														
健康コラム （セルフケア研修）	職員	● 「運動」「食事」をテーマにした、健康コラムを2か月に1回配信していきます！												<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新人研修は、健康経営方針を基に、自覚と責任ある健康行動について理解し、セルフケアや相談窓口、ストレスマネジメントを学ぶ機会を提供した。 ▶ 新任主幹級研修は、個人と組織のパフォーマンス最大化を図るため、基幹職の役割と責任について学ぶ機会を設けた。 ▶ セルフケア研修は、睡眠をテーマに「良い睡眠からベストパフォーマンスへ」eラーニングを行った。 ▶ 基幹職研修は、「職場の心理的安全性と部下および上司のメンタルヘルス」と「基幹職自身のセルフケア」を企画、いずれも、有用性・理解度が高かった。 			
	職場（部門・部）	 <p>eラーニングMy学びSITEにアクセスして、健康について学びの時間を持ちましょう！</p> <p>積極的に受講を促していきましょう！</p>															
													●	▶ 全役職員・パートナー向けに、健康コラムを配信した（eラーニング形式）。 #1 「JAXAの健診結果をのぞいてみよう」 #2 「朝ごはんの深い話」 #3 「スロトレからJAXARUKU fit motto 2022秋へ」 #4 「体内時計と食事のベストタイミング」 #5 「座りっぱなし対策ストレッチ」 #6 「食品選択術を養って健康を勝ち取ろう！」 職員の行動変容を促し、ヘルスリテラシーの向上につなげた。			

2022年度 自己評価において抽出した抱負・課題	対応方針
<p>業界全体の絶対的な人員不足への対応</p>	<p>民間企業等との協力により人材流動性を高め、他業種からの人員流入の促進や適材適所の配置を実施するとともに、通年での経験者採用を行うことで、多様な人材を確保するなど、人員の拡充を図る。</p> <p>また、JAXAにおける人件費確保のために適切な予算額を要求するとともに、心理的安全性やハラスメントフリーな職場環境を担保することについて、引き続き検討する。</p>

VI. 3. 中長期目標期間を超える債務負担

2022年度 自己評価



中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
<p>VI. 3</p> <p>中長期目標期間を超える債務負担については、研究開発に係る当該業務の期間が中長期目標期間を超えることに合理性があり、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、法人の長が妥当と判断するものについて行う。</p>	<p>—</p> <p>中長期目標期間を超える債務負担については、研究開発に係る当該業務の期間が中長期目標期間を超えることに合理性があり、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、法人の長が妥当と判断するものについて行う。</p>	<p>ロケット・衛星に代表されるようにJAXAの研究開発に係る業務において、次期においても主務大臣により中長期目標として認められる可能性が高い事業に限定した上で、その目標の達成のために、今中長期期間から継続して調達が必要であると法人の長が判断したものに対して、中長期目標期間を超える債務負担を行っている。</p>	<p>—</p>

(注記) 本項目は、中長期計画に基づき実績を示すものであり、評価対象外。

VI. 4. 積立金の使途

2022年度 自己評価



中長期計画	年度計画	実績	アウトカム
VI. 4	—		
前中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法に定める業務の財源に充てる。	前中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法に定める業務の財源に充てる。	第3期中期目標期間中の最終年度における積立金はない。	—

(注記) 本項目は、中長期計画に基づき実績を示すものであり、評価対象外。

2021年度業務実績評価において指摘された課題及び改善内容

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
(総合評価)	○JAXA の事業運営・経営管理上の負荷が高まり、リソース不足が課題となる中、デジタルトランスフォーメーション（DX）を含む組織運営の効率化に引き続き取り組むとともに、業務の外部移管、パートナーとの協業、外部資金の獲得など、より戦略的な事業運営を推進することが肝要である。また、関連省庁とも連携して、財務及び人事基盤の強化に努められたい。	2023年度の運営費交付金の人件費予算額について、JAXAの人員増・人材育成を通して、宇宙業界全体の人材強化に貢献するとの施策が認められ、JAXA設立以来、初めて人件費を増額することとなった。この施策に基づき、さらなるキャリア採用を行う計画を立て、人材不足を解消するべく、採用手続きを開始した。DXを含む組織運営の効率化にも引き続き取り組んでいるところ。
(総合評価)	○JAXA 全体としての長期視点での経営戦略について、JAXA の規模と社会的重要性を鑑みると、必ずしも十分ではないと感じられる。長期展望が必要な宇宙・航空開発を担当する JAXA として、安全保障や国際連携など益々社会的重要性が増す環境の中、今後どのように経営や組織運営を進めて行くのか、中長期の方針やロードマップの提示も含めて、不断の検討、改善に努められたい。	まず長期視点としては政府の定める宇宙基本計画に日本全体の宇宙政策・戦略が書かれており、その実現のための中長期視点として中長期目標が政府によって定められている。そしてJAXAは中長期目標に対応する形で中長期計画を定めている。この中長期計画を達成することが我々JAXAの使命であり、達成するための経営・組織運営を進めているところ。ご指摘の通りJAXAに対する期待と求められる役割は急速に拡大しており、これに応えられるよう引き続き経営や運営を含む組織能力の向上に努める。
(総合評価)	○宇宙輸送（H3、イプシロンロケット）や準天頂衛星は、比較的明確な社会実装に向けた移行の道筋が示されているが、リモートセンシングや ISS については、国の安全保障や国際協調の側面もあり、まだ検討課題も多いように見受けられる。進行中のプロジェクトも多数あり、段階的に進めざるを得ないと思うが、7 年間の中長期計画の中で、次の中長期計画に向けて、JAXA の活動戦略のグランドデザインの検討をお願いしたい。21 世紀の基盤産業となる宇宙産業への産業シフトのための計画が必要であり、他国の政策報告や政策提言を JAXA のミッションに入れても良い時期だと考える。	
(総合評価)	○JAXA の経営者としてのマネジメント、特にアカウントビリティを果たすべき。具体的には、受益者である国民や産業界にとって宇宙開発がどのように裨益するのか分かりやすく説明する必要がある。はやぶさ2の成果は国民の多くが理解しているが、例えば MADOCA の意義や成果については知られていない。このため、①効率的な資本配分のために利用可能な情報の質や改善をどのようにしたか、②長期的な価値創造に影響する要因をまとめ、効率化するためには何をしたか、③ステークホルダー間に何をしたか、を具体的にすることが望まれる。	引き続き、ご指摘の観点も含めた分かりやすい実績報告に努める。
(総合評価)	○宇宙を起点としたイノベーションを推進するには「ビジネスプロデューサー」型の人材開発（宇宙利用拡大、宇宙機器産業、新規事業、人材育成の4つを横串で見渡し、新たな価値創造の全体指揮をとる人材）が必須。また、JAXA における人事制度との整合性を図るとともに、人事制度の中に位置づけた上で、実行のスピードと人材育成が加速すると、今後はより大きな成果が出てくると期待する。	JAXA全体の人事方針として、心理的安全性が担保された組織風土を定着させるべく制度設計を行い、人材育成方針の改定を行うとともに、研修を通して育成方針の職員への周知・定着を図っている。 オープンイノベーションの取組を牽引するプロデューサーに必要な能力に関し、社会に対して技術で新たな価値を提案する「提案力の強化」をJAXA人材育成実施計画の柱の一つに位置づけており、その重要性を認識しているところである。OJT、Off-JT双方から、人事部及びその他オープンイノベーションを推進する部署との連携により、創造的な研究テーマやミッションを提案し実現することを目指し、社会に対して技術で新たな価値を提案する力の強化に取り組んでいる。 宇宙探査イノベーションハブにおいても、プロデューサー型人材の必要性を認識し、そのような人材が宇宙適用を見据えた研究開発と事業化／社会実装を意識してリードしており、より一層この取り組みの強化を図る。
(総合評価)	○H3 開発のマネジメントについて、宇宙輸送部門だけでなく、プロジェクトマネジメント、安全・信頼性確保部門との連携をもっと強める必要がある。大きな組織であるがゆえに、部門ごとの縦割りに陥っていないかどうか、再検討する必要がある。	これまでJAXA内の各部署と連携して業務を進めているが、今後はさらに、JAXA内の各部署との連携を進めていく。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
(総合評価)	○予算や新型コロナウイルス感染症等の制約のある中、多くの分野で着実に成果を出していると判断する。ただし、時代の変化とともに JAXA の果たすべき使命・役割も変わっていくことを理解し、これまでの成果に慢心することなく、自らを進化させていく努力を怠らないことを期待する。	JAXAに対する期待と求められる役割は急速に拡大しており、これに応えられるようご指摘も踏まえ引き続き組織能力の向上に努める。
(総合評価)	○2018 年度から 2024 年度の 7 年間の中長期計画において、JAXA は政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的実施機関として、諸外国と比較すると限られた人的、財務的リソースを十分に活用し、研究開発プロジェクトと基盤的研究開発の推進に加えて、我が国の宇宙活動の発展と宇宙関連産業の競争力強化への貢献を着実に進めてきており、よりアウトカムを意識した研究開発活動が広く行われるようになってきていることを高く評価する。 一方で、国の研究開発法人として行うべき業務と民間の業務の切り分けが年々困難になってきたと思われる。ロケット・衛星開発、ISS や有人月探査計画をはじめとする国際協力、ベンチャー企業への技術・資金面での協力など業務範囲が非常に広がっている。範囲を広げすぎると組織の役割や目指すものが曖昧になる。何をどこまで担うか、どこからは民間に任せるかなど、組織としての方針を明確にして取り組むことが必要。国民に対しても透明性を確保し、きちんと説明していくことが求められる。 また、宇宙開発を取り巻く環境の変化は激しく、それに対応するため、リソースの再配分を含む機動的な体制の見直し、再編が求められる。外部資金の調達や民間事業者による投資の活用なども有効な手法であり、そうした取組は評価されるものであるが、不断の再検討、とりわけ JAXA 本体における体制の見直しを怠らず進めていただきたい。	JAXAに対する期待と求められる役割は急速に拡大しており、これに応えられるようご指摘も踏まえ引き続き組織能力の向上に努める。 民間事業者との共創活動を行うにあたっては、将来の事業構想を持つ民間事業者との間での、JAXA技術開発とのシナジーによる技術開発及びJAXAミッション創出に資する新しい技術の獲得が期待できる案件であることを実施の判断基準としている。民間事業者による事業化を共創開始当初から見据え、ビジネスのアイデア段階から事業化段階の各段階において必要とされる各種支援・協力をJAXA保有の知見等を活用しながら今後も実施していきたい。 また出資については、政府のガイドラインに従った外部有識者による委員会設置も含め出資判断プロセスを明確化した上で、出資候補企業の経営状況の評価及びそれを踏まえた出資先企業の決定を外部有識者の知見も踏まえて実施する等、公正性・透明性を確保しながら進めていきたい。 各国の宇宙機関においては、アルテミス計画の推進により国際宇宙探査に係る人的、財務的リソースを増やし、計画当初から積極的に企業の参画を進めている。JAXAにおいても、非宇宙産業やベンチャーを含む多くの企業の参画を推進し、国際宇宙探査活動の裾野拡大を目指す取り組みを進めており、成熟した技術やサービスは可能な限り民間主体の活動に引き継いでいくことを考えている。 さらに、これら活動を進める上では、国際宇宙探査に係る技術ロードマップを作成して目標を明確にしつつ、取り巻く環境の変化に対応して目標の修正や体制の見直しを実施して進めている。
(総合評価)	○事業化には遠いものの、世界に先駆けて今後大きな強みとなるような挑戦的な研究開発テーマに関して、一層の取組と発信を強化いただきたい。特に宇宙科学関連の取組に関して欧米との共同開発が多いが、自国の強みをどこに置くのかを意識し、中国やインドなど急激なスピードで技術が進歩している国々に並ぶような、ユニークな研究開発に期待したい。	宇宙科学分野においては、ご指摘のとおり、日本独自のユニークなミッションで世界を先導することは必要と考え、技術のフロントローディング等の取り組みで、日本の尖った技術でより強化し、日本独自の成果を得られるよう取り組んでいる。
(総合評価)	○H3 初号機の打上げ延期や、これに伴う ALOS-3 等の打上げ延期は、全体的な事業の停滞イメージにつながっており、国民に対する十分な説明と早期の課題解決が必要である。	H3ロケット初号機によるALOS-3は打上げ失敗となってしまったが、打上げ失敗の原因究明作業を早急かつ着実に進め、日本の宇宙開発が停滞しないよう全力をあげて取り組んでいく。
(総合評価)	○組織の根幹は、「ひと」とあるという視点に立ち、様々な人事諸制度の改善に取り組んでおり、今後の成果を期待したい。職員一人一人の仕事に対するモチベーションの維持・向上のポイントは、①JAXA が国際社会に貢献し、国際社会で不可欠な存在であり、自分自身がその JAXA の一員として貢献しているという「誇り」の実感、②JAXA（組織）が自分を大切にしてくれているという実感の 2 つだと思われる。この 2 つのポイントを参考として、一人残らず、生き生きとした働きやすい職場を実現してほしい。	「心理的安全性」をキーワードに、安心して働ける職場環境・一人一人の能力が生かせる職場環境を整備し、「新しい働き方」として、個々の職員の職種やライフステージに応じて、出社とテレワークを上手に組み合わせることで、ハイブリッドな新しい勤務形態を定着させた。 心理的安全性が担保された組織文化の醸成を念頭におきつつ、誰もが働きやすく成果を最大限に創出できる職場環境の構築に引き続き努める。
(総合評価)	○新型コロナウイルス感染症や、ロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、部品調達遅れや、海外技術者の来日が不能になるなど、今後の事業遂行に与える影響の分析、事業計画の見直し、国際的なパートナーシップの在り方などを検討することが必要である。	新型コロナウイルス感染症や、ロシアによるウクライナ侵略などJAXAを取り巻く環境の急激な変化に対し、不断の情報収集や影響評価等を通じ、組織のレジリエンスを高め、確実な事業推進のために柔軟に対応しているが、ご指摘も踏まえ引き続き対応に努める。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
(総合評価)	○「プロセス・アウトプット・アウトカム」の考えが定着し、それを踏まえた自己評価や第三者が分かりやすい資料作成に取り組まれたことは高く評価される。一方で、アウトプット（取組・開発の成果）とアウトカム（社会・経済・政策等への波及効果）が混同されている記載も一部あり、改善が必要。	引き続き、ご指摘の観点も含めた分かりやすい実績報告に努める。
(総合評価)	○計画どおり実施できなかったことに対しては、原因分析や次年度以降の改善に関する記述を必ず含めるようお願いする。また、計画どおりでなかった理由がたとえ不可抗力や想定外の事態だったとしても、他責のため評価対象外とするのではなく、制約の範囲内で何を行い、どのような結果が得られたかを記述し、自己評価に含めてほしい。	指摘のとおり、計画どおりでなかったものについても対応策などを記述しており、引き続き自己評価に含めていく。
(総合評価)	○中長期のロードマップやマイルストーン設定と、それを踏まえた年度目標・KPI が必ずしも明確でない。年度計画と実績が1対1で対応するようにし、上手く行かなかった点も含めて、全ての成果を明確な年度目標・KPI と対比して提示することで、評価ありきで個別の好事例を集めるのではなく、投資金額も踏まえた当該項目全体としての取組・成果に基づく客観的評価に努めていただきたい。	年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう、客観的にわかりやすく、かつ可能な範囲で定量的記述を含めるなど、詳細かつ具体的な計画を記載するよう引き続き努めている。
(総合評価)	○将来的には、中長期計画の策定時から、中長期計画をどのように年度展開することを考えたのかも含めて議論ができれば、より良いマネジメントが進められると考える。	次期(第5期) 中長期計画策定時に留意したい。
(総合評価)	○社会実装は JAXA の役割ではない場合も多いが、実証で終わるのではなく、実装につなげるところまでを入れ込んだ推進を期待する。	JAXA全体でそれぞれの活動の中で社会実装を目指しているところ、 <ul style="list-style-type: none"> ●民間事業者との共創活動にあたっては、将来の民間による事業化及び社会実証を共創開始当初から見据え、ビジネスのアイデア段階から事業化段階の各段階において必要とされる宇宙実証を含めた各種支援・協力を JAXA保有の知見等を活用しながら今後も実施していくことで、着実な社会実装へとつなげていきたい。 ●民間とJAXAの双方にベネフィットとなる成果創出を目指したDual Utilizationをコンセプトとした共同研究については、研究課題の設定段階から企業による社会実装を念頭に課題設定、選考を行い研究に取り組んでおり、さらには企業間の技術交流の促進の取組みを検討し、社会実装の促進を図っている。 ●持続的な月面探査活動に必要な居住インフラ等の構築にあたっては、国際宇宙探査に係る技術ロードマップにおいて、実装に必要な技術レベルや基準を設定しており、その実現に必要な要素技術の実証計画を設定し進めている。例えば、月面活動に必要な月測位・通信システムの構築では、NASA、ESAとの国際協力を進めつつ、実装時に必須となる国際標準規格の設定を含めて実証計画の策定を行っている。 ●基幹ロケットの開発では、民間事業者と意見交換しつつ国際競争力を有するロケットとして民需ミッションの需要動向変化に即応し、持続的に民需獲得機会を確保することを目指していく。 また、諸外国のロケットに対するベンチマークを分析しつつ国際競争力を念頭において基幹ロケットの研究開発を進めており、引き続きコスト面でも競争力強化を図っていく。
(総合評価)	○長期のプロジェクト型事業の場合、「サクセスクライテリア」の基準は、技術の進歩や時代の要請・国際状況によって変化する場合がある。状況の変化や国際水準に照らし合わせ、基準のキャリブレーションを含む、客観的な対応も必要と思われる。	サクセスクライテリアに対する評価に当たっては、技術の進歩や時代の要請・国際状況による変化も踏まえ、それに見合った評価をするよう努めていく。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
(総合評定)	○マネジメント指標において、論文の状況と記載されているが、評価資料中、論文に関する情報が不足している評価項目がある。正確な評価を実施するため、論文情報（JAXA 筆頭論文、JAXA 共同執筆論文、JAXA 連携者論文の内訳）の拡充が望まれる。また、モニタリング指標で、国際ベンチマークに照らし合わせた研究成果等との記載があるが、必ずしも全ての評価項目に関して記載がある訳ではなく、対処が望まれる。その他、評価指標として挙げられている項目に関するデータ記載がない場合が散見されるため、検討をお願いする。	各評価項目において設定されている評価軸に基づき、成果を示すのに適切な評価指標を用いて情報を掲載しているが、引き続き業務内容のフェーズ等に合わせた必要なデータの掲載を検討する。
(総合評定)	○資料の量が年々増加しており、委員が限られた時間で全体状況を的確に理解する上での妨げとなっている。資料の量・記載ボリュームの大幅な縮減と、評価上重要なポイントに絞った記載を心掛けてほしい。項目別の分量に制限を設けることも一手と考える。	通則法で定められた記載項目及びJAXA部会の評価基準やご指摘を反映した様式、記載内容となっており、大幅なページ縮減は難しいが、引き続き必要な情報を含めながらも、簡潔な資料作成に努めたい。
Ⅲ.3 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	○政府において経済安全保障政策を進めている中、組織としての部品調達戦略が重要。国産に切り替えるという方策もあるが、割高になったり、技術力の低いものが導入されたり、既得権益重視によるイノベーション阻害に陥ったりすることがないよう、注意することが望まれる。	部品調達戦略に関しては、全社的な活動（宇宙用部品総合対策プログラム）での検討を具体化し、国産部品開発や海外部品調達、民生部品評価等、多角的に方針設定して進めている。国産技術を用いた部品開発においては、常に価格・技術レベルの観点でも国際的ベンチマークを更新しながら進め、我が国の宇宙システムが必要とする機能・性能・コスト要求を満たす、または優位性を確保できるよう、技術を持つ企業を広くサーチしながら進める。
Ⅲ.3 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	○観測システムについて、衛星リモートセンシング（宇宙から地球を観測する活動）は徐々に民間に委ねる部分を増やし、宇宙状況把握や、NASA のプロジェクトへの参加を通じた宇宙望遠鏡への貢献など、宇宙を（地上及び宇宙空間から）観測する活動に重点を移していくことが望まれる。	衛星リモートセンシングは徐々に民間に委ねる部分を増やしていく方向で今後の計画を検討していく。 追跡ネットワーク技術センターでは、近地球追跡ネットワークの整備・維持管理・運用について、JAXAが主体となって実施する形態から民間事業者からサービス提供を受ける形態への移行を進めている。 また、現在、NASAが進めているRoman宇宙望遠鏡について、美笹局で観測データを受信し、NASAに伝送する計画が進行中であり、そのための地上設備を整備中である。設備は2024年度末に完成、Romanが打ち上がる2026年度以降に観測支援を開始する予定である。
Ⅲ.3 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	○中長期計画から年度計画への落とし込みについて更なる改善が望まれる。年度計画における具体化及び必要に応じて定量化を考慮してもらいたい。定量性を持って主張するところは、計画が定量的であって初めて顕著さの評価が可能である。中長期計画から年度計画への落とし込みの際に定量化が必要となるかどうかを意識的に考えていただきたい。あくまでも中長期計画実現のための年度計画のため決して数字が一人歩きしないはずである。社会実装は JAXA の役割ではない場合も多いが、実証で終わるのではなく、実装につなげるところまでを入れ込んだ推進を期待する。	年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう、客観的にわかりやすく、かつ可能な範囲で定量的記述を含めるなど、詳細かつ具体的な計画を記載するよう引き続き努めている。
Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム等	○高精度測位サービスについては、民間企業ベースで、RTK 技術を用いた cm 級の測位サービスが進んできていることから、社会実装、ビジネス化においては、競合が予想される。安全保障の確保、産業の振興、国際競争力強化の観点のみならず、社会実装、ビジネス化における、他システム、サービスと比較した準天頂衛星を用いた高精度測位情報サービスの位置づけ、強み弱み、改良すべき点を改めて整理することが望まれる。	ご指摘のとおり、社会実装・ビジネス化に向けては、他システムやサービスとの比較等を踏まえて、我が国の高精度測位サービスの改良点等を識別し、推進することが重要と認識。内閣府や民間企業も含めた関係者との緊密な意見交換・調整・検討などを行いながら研究開発や実証を進めてきており、引き続き重視する。
Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム等	○センチメートル級等の高精度測位補強情報における民生利用の拡大に向けた運用性の向上、ユーザーごとの認証機能など必要な機能の拡張、ユーザーに対する利便性向上に向けた信号の開発などにおいて、産学官が連携して取組を推進すべきである。	ご指摘のとおり、産学官関係者と綿密な意見交換・調整・検討などを行いながら研究開発や実証を進めていく。
Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム等	○衛星の軽量化のために、搭載するセンサ類を多用途に使う事の検討・具体化を行い、開発費の低減を実現することを期待する。	ご指摘も踏まえつつ、開発費低減の実現につながるような技術検討を進めていく。
Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム等	○後継機打ち上げに向けて、電気推進版のΔV 高精度化技術の検討や試作など新たな機能の状況確認に加え、測位技術の精度や信頼性の向上、抗たん性の強化などを図る必要がある。	ご指摘を踏まえ、内閣府の取組方針に従って後継機打ち上げに向けて高度化や新たな機能、測位技術の精度・信頼性の向上や抗たん性の強化にも取り組んでいく。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム等	○初号機後継機の打上げがロケットの影響で一年延期したことに対して、初号機の寿命が延長できたことは評価する。「想定外に延命できてよかった」のか、「想定どおり」なのかによっては、今後そのようなリスクも勘案しての打上げ計画策定をするべきであるという示唆にもなる。特に準天頂衛星に関しては事業者が使っていることもあり、後継機がうまく打ち上がらなかったときにサービスがストップすることはあってはならない。様々なパターンを想定したリスク回避が重要と考える。2024年に向けた実用サービス化が決定したということで、サービス IN に向けて検討を行うことが望まれる。また、受益者の多いシステムであるため、国民に広く成果を周知することが望まれる。	ご指摘を踏まえ、万が一後継機がうまく打ち上がらないなどが発生した場合であっても様々なパターンを想定してサービスがストップすることがないよう、内閣府と連携し、検討を進める。成果の周知については、必要に応じて内閣府と連携して進めたい。
Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム等	○測位衛星である準天頂衛星は社会インフラへの直接的な影響が大きいことから、MADCOA 等による精度向上の社会実装の可能性を一般の人にも分かりやすく示すべき。社会生活へ与えるインパクトについて、国民にとって分かりやすい情報発信（広報）が必要。その上で、産業界のニーズを拾い上げ、シーズを提供するサイクルを強化すべきである。	ご指摘を踏まえ、内閣府等と連携し、国民にとってわかりやすいように情報発信をしていく。また民間企業も含めた関係者との緊密な意見交換・調整・検討などを行いながら研究開発を推進する。
Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム等	○海外宇宙機関との研究協力や人材育成について、積極的に取り組むことが望まれる。	海外宇宙機関との研究協力や人材育成についての取組みを進める。
Ⅲ.3.1 準天頂衛星システム等	○マネジメント指標において、正確な評価を実施するため、論文情報（JAXA 筆頭論文、JAXA 共同執筆論文、JAXA 連携者論文の内訳も）が必要である（他の評価項目も同様）。モニタリング指標で、国際ベンチマークに照らし合わせた研究成果等との記載があるが、一部項目で「世界の研究開発と比較して同等、あるいは、それ以上」との記載があるが、必ずしも全ての技術内容に関して記載がある訳ではなく、対処が望まれる。	ご指摘を踏まえ、記載内容について検討し、わかりやすい例を示すなど丁寧な説明に努める。
Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	○研究開発法人である JAXA が実運用衛星を開発・運用し続けることを確約するのは困難である。JAXA が研究開発及び有効性の実証を示したものを、いかに民間活用で実施していくように持っていきけるかが、エコシステムの構築上重要である。中長期的にはこの視点を踏まえた計画を行うことが望まれる。	ご指摘のとおり、JAXA が実運用衛星を開発・運用し続けることを確約するのは困難である。JAXA が研究開発及び有効性の実証を示したものをいかに民間活用で実施していくように持っていきけるかという視点を踏まえて中長期的な計画を立案していく所存。
Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	○民生・産業面について、漁業者への海況情報提供の更なる取組と、国際的視点での優位性の検討と次年度の報告を期待する。	漁業者への海況情報提供は重要であると認識。JAFIC 共催で「スマート水産業と衛星利用」シンポジウムをオンライン形式で開催するなど、最新のスマート水産業の取組や衛星データ提供の取組を紹介するとともに、データを利用している先進ユーザから実利用の例や課題を紹介して頂き、パネルディスカッションを通じて今後の進むべき方向を議論しているところ。引き続き関連機関との連携をとりながら推進する。 なお、衛星リモートセンシングの分野として関係する国の機関や民間事業者と取り組んでいく。
Ⅲ.3.2 海洋状況把握・早期警戒機能等	○ALOS シリーズについては、小型コンステレーション構築との戦略整理を行う必要がある。	将来型の光学・SAR観測については、衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）での産学官のニーズに基づく議論等を踏まえた衛星ミッション、アーキテクチャを検討し、戦略整理を行う。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.3.3 宇宙状況把握	○RABBIT のユーザー拡大は、日本国内に限られては影響力が小さく、意義に乏しいので、海外の商用オペレータを含めた国際的な普及が望まれる。RABBIT を一般公開し、国内外の組織での利用を図るとともにフィードバックを進め、より精度の高いものへと結びつけ、日本の得意技の一つとして確立することが望まれる。次年度は、ユーザーの種別（国内外、政府系・学術・商業など）を分けた情報の提供を求める。	RABBITについては、以下のとおり、2021年（令和3年）3月22日よりスペースデブリ衝突回避に取り組んでいるほかの人工衛星運用機関(国内外の公的機関、企業、大学含む)向けに無償提供している。FY2022は、更にアルゴリズム改良等を進めた。詳細はFY2022評価資料参照。 【デブリ接近衝突確率に基づくリスク回避支援ツール(RABBIT)の無償提供開始のお知らせ】 https://www.jaxa.jp/press/2021/03/20210322-1_i.html
Ⅲ.3.3 宇宙状況把握	○デブリ急増を踏まえた強化策、世界レベル対比での成果評価と、国際連携の場での成果等について、次年度の報告を期待する。	2022年度末に開始した実運用を踏まえて評価する。
Ⅲ.3.3 宇宙状況把握	○RABBIT に関して 40 組織に展開できたのは大変良い点であり、アジア等含めより一層の普及拡大に努めていただきたい。また、軌道状況把握に関しての新たな拠点の設立を民生品で行ったことで、多拠点の展開を容易にした点は素晴らしい工夫。新たな調査業務の受託もあり、目標を上回る成果であったと思う。	引き続き学会等での発表を行い、普及に努めている。2022年度はインドの宇宙機関からの依頼によりオンラインで講習し、ユーザを増やす等の活動を行った。他国からの依頼もあり、引き続き講習や発表により普及を図りたい。
Ⅲ.3.3 宇宙状況把握	○美星及び上齋原のスペースガードセンターは、日本の貴重な宇宙関連資産であるので、災害対策等を含め、保全に万全を期すことが求められる。	SSAの実運用移行を踏まえ、両スペースガードセンターの保全・維持を適切に行っていく。
Ⅲ.3.4 宇宙システム全体の機能保障強化	○中長期計画にあるとおり、「JAXA が保有する宇宙システムの脆弱性評価を行うとともに、その結果を踏まえた必要な取組を進める」必要がある。現在その点については、セキュリティに関する活動及び政府の求めに応じた支援のみとなっている。まだ実施されていない「システムアシュアランス」についての脆弱性評価及びその結果を踏まえた活動の推進を求める。	政府から示された、宇宙システムの脆弱性評価手法（点検リスト）に基づき、システムレベルの脆弱性評価を実施している。宇宙機開発におけるセキュリティ管理基準の策定を近年行うなど、今後も政府における機能保証の在り方検討を踏まえながら、脆弱性の改善に資する活動を推進していく。
Ⅲ.3.4 宇宙システム全体の機能保障強化	○国内唯一の宇宙機関として、技術動向、安全要求、法的規制などについて、長年の経験・知識を生かし政府や関連企業などへの助言が望まれる。	政府の安全保障関係機関や関連企業などと連携し、機能保証の観点から宇宙システムの開発や運用に関する知見を提供するなどの技術的な支援を行い、我が国の宇宙システム全体の機能保証への貢献に引き続き努めていく。
Ⅲ.3.4 宇宙システム全体の機能保障強化	○計画どおり実施している。但し、宇宙システム全体の抗たん性のレベルが問題であり、国際水準並みのものが望まれる。	引き続き国際動向を注視しつつ、対応してまいりたい。
Ⅲ.3.4 宇宙システム全体の機能保障強化	○産業界も含めた多面的なセキュリティ強化に取り組んだことは高く評価できる。宇宙においても安全保障環境が厳しさを増す中、本項目の重要性も高まっており、JAXA 全体の中で優先的に強化策に取り組んでほしい。	引き続き得られたJAXAでセキュリティ強化に努めつつ、知見を経産省の産業サイバーセキュリティ研究会内の宇宙サブワーキンググループに共有するなど、産業界も含めた宇宙システム全体のセキュリティ向上及びに努めていく。
Ⅲ.3.4 宇宙システム全体の機能保障強化	○宇宙システムの機能保証強化は、狭義の安全保障だけの問題ではなく、宇宙機関として積極的にビジョンを描き、必要な施策を実行していくことが望まれる。	本年度も宇宙システム全体の機能保証強化に関する調査机上演習に有識者として参加しており、引き続きJAXAとしても政府のビジョンを理解しつつ対応してまいりたい。
Ⅲ.3.5 衛星リモートセンシング	○社会への実装、つまり継続的な衛星データ活用を考えたときに、民間が対価を得て継続できるものと、それが難しいものがある。しかしながら、研究開発法人として新たな宇宙技術開発へ挑戦し続けるためにも、JAXA が有効性を実証したものをいかに民間に任せ、その上で継続性を確保するのかをあらゆるプロジェクトで考えることが望まれる。その上で、その実装（つまりエコシステムの構築）に向けた活動を行うことが望まれる。	ご指摘のとおり、民間ビジネスとなり得るものは、JAXAの研究開発成果を幅広く民間企業等に移管していくことが重要である。民間企業も含めた関係者との緊密な意見交換・調整・検討などを行いながら、研究開発や実証を進めており、引き続き重視する。
Ⅲ.3.5 衛星リモートセンシング	○衛星リモートセンシングに民間事業者が多数進出している状況において、個別の利用事例（「実証」の事例）を重ねることは、かえって官民の役割分担を曖昧にし、民間事業者の成長を阻害することにもなりかねない。官民の分担に関する基本的な考え方を明確にした上で、その中で JAXA の役割と自己規定した範囲に集中すべきである。	個別の利用事例を積み重ねる上で、民間事業者の成長を阻害とならないように十分留意し、官民の分担に関する基本的な考え方を明確にして進める。
Ⅲ.3.5 衛星リモートセンシング	○産業利用の活性化に際し、国内外の民間企業が光学や SAR の小型衛星を多数打ち上げている中、JAXA で打ち上げる衛星に求められることは、安定的なデータの提供、民間企業のデータの品質の答え合わせとなるようなモデルデータとなること、民間企業が挑戦しづらい将来的なニーズを踏まえたデータ取得である。これらに対して、今後計画の衛星がどのように貢献するかの明示を求める。	将来型の光学やSAR観測について、ニーズに基づく衛星ミッション、アーキテクチャを検討し、JAXAが計画する衛星が産業利用の活性化に対しどのように貢献するかを明示していくよう留意する。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.3.5 衛星リモートセンシング	○地球観測衛星の将来ミッションについて、決定プロセスの不透明性についてはかねて議論になってきた。NASA や ESA では、ニーズとシーズの綿密な検討がされて将来計画が立てられる。一方、宇宙科学・探査分野（ISAS）では、内部の研究者が自律的に将来ミッションを牽引している。JAXA 内でも地球観測の専門家を増やすこと、EORC の役割を強化すべきと考える。	地球観測衛星の将来ミッションについての決定プロセスの透明性確保に努めるとともに、JAXA 無いでの地球観測の専門家の育成や EORC の役割強化に留意する。
Ⅲ.3.5 衛星リモートセンシング	○福岡ノ場に起因する軽石分布状況のリモートセンシング技術についてはまだ研究要素が大きいと思われるので、進捗に期待する。また、数々の成果を上げてきた ALOS-2 も設計寿命を迎え、JAXA における衛星搭載合成開口レーダが運用不能となる事態を見越し、国の防災・災害対策分野での欠測を防ぐべく、何らかの対策を立てておくべきである。	JAXA における衛星搭載合成開口レーダが運用不能となる事態を想定し、国の防災・災害対策分野での欠測の影響及び対策の検討を進める。
Ⅲ.3.5 衛星リモートセンシング	○ALOS-2 のデータ提供については、提供されるデータ数やその効用についても、JAXA の直接の取組ではないが、どのような利用数で、どのように活用されているか、モニタリングを継続してほしい。データ提供数を見ると、ALOS-2 は、民間事業者から一般ユーザーへの提供シーンを含まないとはいえ、やや減少しているように見えることから、利用がどの程度促進しているのか、十分に把握できないのではないかと。ALOS-2 の運用体制については、現在の一般ユーザーへの提供を民間会社経由とする体制がベストか、更に民間の力を活用するべきか、民間会社と JAXA との協力体制についての検討が求められる。	ALOS-2 のデータ提供について、提供されるデータ数やその効用についての分析、モニタリングを継続する。なお、ALOS-2 の運用体制については、一般ユーザー以外との関係も踏まえると、現在のものが最適であると判断している。
Ⅲ.3.5 衛星リモートセンシング	○長期のプロジェクト型事業の場合、「サクセスクライテリア」の基準は、技術の進歩や時代の要請・国際状況によって変化する場合がある。評価時は、状況の変化や国際水準に照らし合わせ、基準のキャリブレーションを含む客観的な対応も必要である。	サクセスクライテリアに対する評価に当たっては、技術の進歩や時代の要請・国際状況による変化も踏まえ、それに合った評価をするよう努めていく。
Ⅲ.3.5 衛星リモートセンシング	○多項目で多くの成果が出されてはいることは評価に値するが、多額の投資に見合う成果（世界最高水準、宇宙産業の国際競争力も含めた強化、社会生活の向上に著しく貢献、目標（KPI）に対して何が飛びぬけて達成できたのか等）であることを示してほしい。	KPI について数値目標の設定が困難な側面もあるが、わかりやすい例を示すなど丁寧な説明に努める。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○説明がはやぶさ 2 に片寄っているので、宇宙科学・探査全体としての成果・評価が見えるよう、バランスの良い報告を心掛けていただきたい。また、「夢と希望」への関心増進のみならず、国際的な場での「我が国の、宇宙科学に止まらない」プレゼンス向上や、宇宙の社会システム化と経済的ベネフィット創出などについての報告が望まれる。	はやぶさ 2 に留まらず、2022 年度も、著名誌への論文掲載として、「ひさき」「みお」の成果が Nature Communications に掲載、「あかつき」の成果が Scientific Reports に掲載された。ご指摘いただいた内容も踏まえ、引き続きバランスの取れた成果創出と報告を目指していく。また、科学成果にとどまらないプレゼンス向上として、米国バイデン大統領来日時に日米協力の 1 つとしてリュウグウサンプルの実物の展示を行い、日米協力の深化に貢献し、また、日豪首脳会談においても MMX カプセルの豪州着陸への支援が確認され、日豪協力の深化にも貢献した。経済的ベネフィット創出についても、スタートアップ企業に対して技術協力を積極的に実施し、産業への貢献を行っている。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○はやぶさ 2 をはじめとし、国際的な評価の高い顕著な成果が得られていると思う。一方で、戦略中型・公募型小型などの次世代の大きな成果に向けた種まきの取組についても、着実な取組を期待する。	戦略的中型計画については、検討チーム（戦略的中型創出グループ（GDI））をコミュニティと宇宙科学研究所で協力して新たに構築した。当該グループを中心に、2030 年代前半の打上げを目指す新たな戦略的中型計画を検討し、候補をまとめた。また、公募型小型計画については、2022 年度も公募を行い、将来計画の立ち上げに向けた活動を実施した。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○外部資金獲得状況を見ると、全体として減少傾向にあり、受託研究の減少傾向が顕著であるが、共同研究や科研費は順調に推移している。研究費の獲得は研究遂行に重要であり、取組状況に問題がないか確認することが求められる。	受託研究の減少傾向については、過年度に実施した複数の宇宙ベンチャー企業や新規参入企業への協力事業が完遂されたからである。今後も、産学官連携や民間企業への協力を通して、研究費を獲得しつつ、成果の創出に努めていく。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○打上げやスイングバイのような、目的地に到達するまでのイベントは分かりやすく、注目が集まりやすい。その後の取得データからたくさんの素晴らしい成果が出ており、国民をあげてもっと成果を喜ぶ空気を作ることができるよう取り組んでほしい。	新たなアウトリーチアプローチとして応援団形成・拡大を目的としたフレンドレイジング施策としてクラウドファンディングを実施した。このような、色々な方が参加できるような施策を通して、国民との一体感の醸成、一体となって喜ぶことができるような広報を目指している。引き続き、研究情報や成果の発信・浸透について、より一層工夫を行っている。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○世界の中でも No.1 の成果を挙げられた点をぜひ強調してほしい。科学誌やテレビ、YouTube、TikTok などの連携、より若い世代へのリーチ拡大にも力を入れていただけると良い。また、これらの成果を出すに至ったプロジェクトチームのチームワークやスキル、チームを取り巻く雰囲気などのソフト的要因を分析し、今後もこれらの成果がボトムアップで出てくるような組織の運営を続けてほしい。	世界初の実績、成果については今後も積極的に発信していく。 テレビにおいては宇宙科学研究所の取り組みについて、NHKのサイエンスZERO番組で複数回放映をしていただいた。YouTubeにおいても、オンライン特別公開を実施し、2022年7月に水星磁気圏探査機「みお」の第2回水星スイングバイの際は、みお運用室中継&トークライブを放送した。 成果を創出するソフト的要因について、例えば、2022年4月のはやぶさ2プロジェクト終了審査時に、はやぶさ2プロジェクトのソフト面も含めた総括を行い、理学と工学、教育職と一般職が上手く協業・融合できたことにより、職員的能力向上が良好に図られると共に、多くの成果が創出された、と評価され、今後の組織運営に活かしていく方針である。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○高精度着陸が可能な着陸機を開発し、わが国の着陸航法誘導制御技術の向上及び確保が必要である。	重力天体への高精度着陸技術は重要と考えており、2023年度に小型月着陸実証機「SLIM」を打上げ、月面への高精度着陸技術を実証する予定である。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○日本の益々のイニシアチブや民間事業者との連携による社会還元が望まれる。	液体ロケットエンジン技術開発で培ってきた水素取扱い技術を水素社会に還元していくなど、社会への還元を進めている。また、宇宙ベンチャー企業との共同研究等により、実用衛星等への技術の還元も行っており、今後も積極的に取り組んでいく。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○引き続き、人材育成及び研究者の多様性確保（女性研究者の育成、採用など）、国際的な学術交流を進めてもらいたい。	受入れ学生のリサーチアシスタント業務として、通常のリサーチアシスタント業務のほか、「はやぶさ2」の運用管制業務による宇宙科学の最先端の現場経験を内容とする業務を実施した（延べ83人参加）。 また、受入学生を対象とした人材育成プログラムとして観測ロケット打上げ機会を活用し、2022年度に新規採択した学生3名に現場実務機会を提供した。 また、「女子中高大生のための個別進路相談会」を実施し、女性研究者の育成を推進した。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○外部資金の獲得額が漸減してきているが、これまでの科学的成果も訴えながら、より多くの外部資金の獲得を期待する。	受託研究の減少傾向については、過年度に実施した複数の宇宙ベンチャー企業や新規参入企業への協力事業が完遂されたからである。今後も、産学官連携や民間企業への協力を通して、研究費を獲得しつつ、成果の創出に努めていく。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○MMX は、日本が世界に先んじている探査であり、着実な成果を得るために、打上げ予定を決して遅らせることのないよう、こうした基盤技術への予算獲得を着実に果たすべきである。	予算獲得においては政府をはじめ関係各所に対して必要性等の丁寧な説明を実施しており、予算措置をしていただいているところである。引き続き、必要な予算の獲得に努めていきたい。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○今後 SLIM、JUICE、XRISM の打上げが計画されており、全機打上げ成功を期待する。プロジェクト管理のPDCAを継続し、不断の改善に努めていただくことを期待する。	直近に迫った打上げ計画について、確実な成功を目標にプロジェクト管理を継続している。JAXAのプロジェクトマネジメントのルールの中においても教訓の抽出と次期計画への教訓の反映といったPDCAを実施することとされており、PDCAサイクルを継続していく。
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○令和3年度中に完了させる予定であった「DESTINY+」の基本設計が遅れているが、令和6年度の打上げ目標は維持しているとのことなので、計画を着実に進めてほしい。「はやぶさ2」のリソースを有効活用して、拡張ミッションを実施している。この体験を衛星の開発費、運用費をより効率的・効果的に使用するための体験として、今後の開発に生かしてほしい。そのためにも組織内の風通しをよくし、異なる分野の研究者や技術者が意見や知見を交換する場を設けるなどの工夫が求められる。また、これまで蓄積してきた技術や知識をもとに、海外の複数のプロジェクトへの参画、計画調整を実施している。自らの強みを生かして国際協力を優位に進めるために重要なことであり、今後もこのやり方を生かしてほしい。	DESTINY+については引き続き計画を着実に進めていく。 「はやぶさ2」の拡張ミッションにおいては、設計寿命を超えた探査機の各機器について、状態のモニタを続け、劣化等、性能変遷の評価を継続し、得られた知見を開発中の別プロジェクトとも共有し、将来ミッションにも貢献をしている。 異なる分野の研究者等が意見を交換できる場を設けることについて、宇宙科学研究所内において、宇宙科学・探査プログラムの議論を中心に、幹部と現場、他分野間での交流を促進することを目的に、タウンホールミーティングと称した所全体の会合を2022年度は3回実施し、所として共通の目標や認識を共有して、研究開発活動に活かした。また、研究者等が研究所の玄関ホールにおいて、お昼休みに、自らの研究等の紹介を行い、研究所に所属する職員であれば誰もがコーヒーを飲みながら説明を聞いて質問できるという「コーヒーチャット」という取り組みを通年行い、研究者間の交流を活性化させている。 これまで蓄積してきた技術的レガシー等を活かして海外計画に参画する戦略的海外共同計画については、科学成果が得られることはもちろん、日本の外交等への貢献にもつながると、今後も積極的に推進していく。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.3.6 宇宙科学・探査	○正確な評価を実施するため、また、マネジメントのため、論文はJAXA 筆頭論文、JAXA 共同執筆論文、JAXA 連携者論文等の内訳も別途必要である。また、宇宙機の往復、サンプルの持ち帰り等の工学的な成果とサンプルの分析等のサイエンス的な成果を分けて評価するなど評価の軸について、明確にする必要がある。	2022年1月～2022年12月の集計期間において宇宙科学研究所（ISAS）職員・学生が共著者の査読付き学術誌掲載論文も含めると332件である。（うち、ISAS職員・学生が著者の査読付き学術誌掲載論文は52件である。） 評価の軸に関して、よりわかりやすい評価の在り方について引き続き検討するとともに、明確な報告を心がけていく。
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○「夢と希望」への関心増進のみならず、国際的な場での「我が国の、宇宙探査に止まらない」プレゼンス向上や、宇宙の社会システム化と経済的ベネフィット創出などに、「宇宙科学・探査」の立場からも取り組み、報告を求める。	アルテミス計画の協力実施を推進する立場から、ゲートウェイ建設に向けた機器提供の国際約束を履行するとともに、有人と圧ローバの研究開発や月の測位通信ネットワーク構築など、国際的な期待と信頼を獲得し日本のプレゼンス向上に貢献している。また、月極域の水資源探査(LUPEX)等、将来的な経済活動にも繋がりうる取り組みも進めている。様々な観点からベネフィットを説明できるように心がけたい。
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○JAXA との連携の中から生まれたアイデアなどが民間の中で先んじてビジネス化する事例があれば、JAXA との連携によって具体化した点を強調する発信を期待する。	企業との間の共同研究等の成果を継続的に状況調査し、ビジネスにつながる等の好事例が識別された場合には、適切に情報発信するとともに、共同研究等の取り組み方法に反映していけるように考えたい。
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○アルテミス計画の実施には、ISS と同様、多額の研究開発資金が必要になると想定される。ISS との関係など、中長期的なリソース配分の検討を求める。	各国の宇宙機関においても、アルテミス計画の推進により国際宇宙探査のリソースを増やし、低軌道活動は中長期的には企業の参画比重を高めて民間主体への移行を図る方向で進めている。政府とも連携して、適切に推進できるように検討してまいりたい。 また、非宇宙産業やベンチャーを含む多くの企業の参画により、国際宇宙探査及び低軌道活動全体として活動規模の拡大を目指す取り組みも進めている。
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○MMX の詳細設計、エンジニアリングモデルの作成に着手したが、コロナ禍によってエンジニアリングモデル用の部品入手の遅れが生じ、目標としていた詳細設計が完成しなかった。全体のスケジュールに遅れはない見通しとのことだが、調達にかかわるリスク管理を進めることが望まれる。	コロナ禍による部品の長納期化について問題が発覚した時点から、他プロジェクトも含め水平展開を行い、翌年度以降の作業を見据えて部品調達時期の前倒しを行うなど、調達に関わるリスクを可能な限り下げないように進めている。引き続き、社会状況の変化を適切に捉えてリスク管理を進めていきたい。
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○地上における社会課題とのリンクや民間企業の継続的な参入を促すための仕組み作りなどを通じて、引き続き、社会全体の理解増進を図っていくことを期待する。	有人と圧ローバの再生型燃料電池は水素を利用した発電技術であり、生命維持・環境制御システムでは水再生の技術開発を進めるなど、地上における社会課題とリンクした技術開発を行っている。内閣府主導の「宇宙開発利用加速化戦略プログラム」やJAXAの宇宙探査イノベーションハブにおいて、非宇宙産業を含む新たな民間企業の参入を促すための枠組みが構築されており、これらの枠組みを活用し、引き続き社会全体の理解増進を図ってきたい。
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○自動ドッキングシステムの基本設計を完了させる予定が達成できなかったことに関し、全体スケジュールへの影響は最小限に抑えているとのことだが、スケジュールを精査しつつ着実に開発を進めてほしい。月面探査活動では、幅広い産業やベンチャーも含めてオールジャパンの参画が予定されており、宇宙開発の裾野や可能性を広げる機会なので、JAXA の指導力を発揮して進めてほしい。ゲートウェイも月面探査も、米国の動向に左右されるところがあるが、JAXA としては振り回されずに着々と自らの得意技術を蓄積し、月火星などの将来計画に備えてほしい。	自動ドッキングシステムの開発においては、引き続きプロジェクトのみではなく、定期的なマネージメントレベルでの開発進捗の確認を行い、着実な開発を進めていきたい。 また、探査活動を通して宇宙開発の裾野や可能性拡大については、有人と圧ローバの開発等で行っているように非宇宙産業（自動車産業等）との協力や宇宙探査イノベーションハブに代表されるような活動を通じて、ベンチャー企業や大学等との活動を推進していきたい。 尚、これら活動を進める上では、国際宇宙探査に係る技術シナリオにおいて、国際協力においても主導できるような目標と技術実証レベルを精査し、日本が強みを持つ技術で月・火星探査に国際的に貢献できるよう、準備を着実に進めて行きたい。
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○国際宇宙探査に対しては、宇宙関連産業はもとより、一般社会からも大きな注目と期待が寄せられている。有人月面活動の実施（とりわけ日本人宇宙飛行士の月面到達）は、もちろん大きな目標であるが、それに至る前の段階でも適切に目標を設定し、本領域に属する JAXA 内での活動が正当に評価されるようにしてほしい。	持続的な月面活動の実現に向けて、国際宇宙探査に係る技術シナリオを設定し、国際協力においても日本が主導できるような目標と技術実証レベルを精査して、日本が強みを持つ技術で月・火星探査に国際的に貢献できるように進めている。これらの活動の成果として、日本人宇宙飛行士の月面到達へつながることから、そこに至る着実な計画推進と適切に内外に活動の評価が得られるよう進めて行きたい。
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○ある程度の数値（概数・見通しでも）やマイルストーンも含めた長期計画・ロードマップの立案と、それを踏まえた年度目標 KPI 設定と具体成果対比での客観的評価の報告を期待する。	政策的な取り組みを進めるとともに、政府間合意や工程表等に基づく長期計画・ロードマップを立案し、宇宙探査に向けた技術開発を進めている。 事業の性格からJAXAだけの指標設定が難しい側面もあるが、一方で、一連のJAXAの取り組みが、政策や市場動向と合致しているか傾向を理解する観点から、我が国の中小企業の参入動向について、評価における補足指標として報告させていただいた。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.3.7 国際宇宙探査	○本プロジェクトは徐々に裾野が広がっており、研究開発の成果に関して何を指すかを整理しつつ、費用対効果の高いプロジェクトとするため、何らかのアウトカム目標を考えるべきである。	日本が強みを持つ技術の提供により参画することで、長期に継続する国際有人宇宙探査における当該技術の実績と優位性を確保し、その後の実装における国際競争力の確保もアウトカム目標の一つとして進めている。例えば、自動ドッキングシステムは、ゲートウェイでも適用される国際標準のランデブ・ドッキング技術を獲得することにより、将来の低軌道における他ミッションへの活用を目指している。 今後のプロジェクト立案に向けても同様に、費用対効果や社会貢献、日本のプレゼンス向上ということを視野にしたアウトカムを意識して取り組みたい。
Ⅲ.3.8 ISSを含む地球低軌道活動	○ポスト ISS について、JAXA として ISS のミッションを通じて得たもの、伸ばすもの、生まれそうなものを整理するとともに、設備に依存する事業に関して、ISS 運用終了後の出口戦略を早急に明らかにすべきである。加えて、再突入カプセル技術を活かした更なる商業化に向けても、産業界との連携強化に取り組んでいく必要がある。	地球低軌道活動の継続、拡大に向け、ISS・国際宇宙探査小委員会等においてISSにおける成果や探査を見据えた低軌道のビジョンをJAXAとしてとりまとめ、政府によるISSへの2030年までの運用参加継続表明を賜ったところではあるが、ポストISSを含む今後の在り方に関しても、ご意見を踏まえ、政府等の関係機関を中心に引き続き検討して参りたい。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○プロジェクトが計画どおり進まない時は、技術的な要因とマネジメント上の課題が必ずある。JAXA 全体のプロジェクトマネジメント能力をレベルアップするために、H3 の企画・構想段階から設計・評価段階に至る全プロセスの中で、マネジメント上の課題を抽出し、改善活動に取り組むことが望まれる。また、計画段階で、万々に備え、衛星の代替打上げ手段を準備するなど、リスクマネジメント上の対応も求められる。	ロケットの打上げ失敗にあたっては、JAXA全社的な体制で対応にあたるべく理事長をトップとした対策本部を直ちに設置し、必要な情報伝達・調整が遅滞なく行われるよう対応している。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○H3 ロケット開発における問題事象の発生について、JAXA と民間との連携が深化していたか、民間からの情報が正確に入手できていたのか、改めて検証する必要がある。	これまでも民間事業者と連携してH3ロケットの開発を進めてきているが、今後はさらに、民間事業者との連携を進めていく。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○スケジュール遅延に関しては、他ミッションへの影響が大きいので、年度ごとではなく適宜の情報提供を実施すべきである。	政府の委員会やプレス発表などの場を活用することにより、適切なタイミングで情報提供を実施していく。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○H3 ロケットについては、複数の人工衛星を同時かつ高頻度で打ち上げることを可能とするよう、能力向上と実用化を推進すべきである。	H3ロケットの高度化の研究開発による能力向上、H3ロケット成熟度向上活動によるコンステレーション開発、及び、打上げ高頻度化の取り組みを開始したところである。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○技術の継承の観点から、宇宙輸送システムに携わる人材の継続的な育成も重要である。	基幹ロケットの開発の機会を活かし、人材の育成と技術の伝承に取り組んでいく。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○イプシロンロケットについて、国際競争力の確保に必要なコスト削減を進めてほしい。アメリカのベンチャー企業など競争相手が多いため、コスト削減の努力が欠かせない。	イプシロンロケットは国際競争力を向上する観点からH3ロケットとの部品の共通化等のシナジー効果を目指しており、コスト面の強化も念頭に着実に開発を進めていく。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○次年度は、イプシロンの市場競争優位性確保の進展状況について報告を求める。	諸外国の他ロケットと比較して、イプシロンロケット/イプシロンSロケットは、世界トップレベルの衛星搭載環境という優位性がある。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○打上げロケットの国際競争はますます激しくなり、また宇宙観光もここ数年で大きく発展すると見込まれる中、H3 やイプシロンSなどの日本の基幹ロケットの着実な開発と運用を目指すと同時に、再使用ロケットの開発などにも積極的にJAXA リソースを割き、民間の力も導入して、積極的・戦略的な対応が必要である。	再使用ロケットや高頻度打上げによる更なるコスト競争力の獲得に向けて、「革新的将来宇宙輸送システム研究開発プログラム」にて研究を推進している。また、文部科学省主催の「革新的将来宇宙輸送システム実現に向けたロードマップ検討会取りまとめ」において、抜本的な低コスト化等が掲げられており、「革新的将来宇宙輸送システム研究開発プログラム」にてコスト削減効果と技術実現性を見定めながら研究開発を進めるとともに、対外的な説明についても丁寧に進めていきたい。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○日本では数社の宇宙輸送サービス事業者が取組を進めており、ロケットの技術移転や社会還元の意味でも民間事業者との連携や支援が望まれる。	超小型衛星打上げ用ロケットを開発する民間事業者の依頼により、H-IIAロケット、イプシロンロケット、H3ロケットの専用治工具の貸出や、ロケット用飛行経路解析プログラムの利用許諾を実施する等の連携や支援を実施している。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○基幹ロケットの打上げの高頻度化に向けた射場等の打上げに関わる運用システムの整備・改善の推進も求められる。	基幹ロケットの打上げ高頻度化の取り組みを開始したところである。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○設備の保全や打上げ実施体制の効率化などを通じて、商業受注の前提となる低コスト化、頻回輸送や部品の国産化の実現を期待する。	これまでも基幹ロケットの低コスト化の取り組み等を実施しているが、今後もさらに改善を進めていく。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○イプシロンロケットとH3 ロケットとのシナジー対応開発を含め、日本独自の技術開発に取り組んでいることは評価されるべきである。計画に遅れが生じたことは残念だが、着実に原因究明を行い、次年度につないでほしい。	イプシロンロケットとH3ロケットとのシナジー対応開発を着実に進めていく。
Ⅲ.3.9 宇宙輸送システム	○新しい技術のチャレンジには課題はつきものなので、頑張っていたきたい。このような時こそ、透明性のある発信が重要であり、きちんと状況が発信されている点は大変評価できる。不具合を通じて知見が得られているというのは大変良いこと。ひずみ計測を直接計測できるような技術的成果は情報発信してほしい。	これからも適切な時期に成果を発信していくよう努める。
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○光通信について、民間利用に向けた取組により、将来的な商用サービス（通信サービスで得た利益で衛星を開発・打上げ・運用する）に繋げてもらいたい。光通信を含めた通信技術は今後もインフラとして重要であり、継続的な研究開発が望まれる。	光通信について、民間による事業計画も出てきているところ、JAXAとしても必要な協力をしていきたい。JAXAとしても、光通信を含めた通信技術は今後もインフラとして重要であると認識しており、継続的な研究開発を実施していく所存。
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○ETS-9 については1年打上げが延期になったことから、軌道上実証の実験計画も1年短縮されることになる。ETS-9の実験計画を見直し、開発技術の確認だけでなく、利用実験による我が国の衛星ビジネスの競争力強化に役立てることを期待する。2023年度の打上げに向け、着実な維持設計を実施すると同時に、各機関と連携して実験実施の準備として地上系等を整備すべきである。	ETS-9については、我が国の国際競争力強化に資することが重要であり、引き続き関係機関等と連携しながら実施したい。市場動向も踏まえて実験運用について検討を実施していく。また、総務省/NICTによる、潜在ユーザーや有識者を交えた利用実験テーマ選定に係る検討に協力しているところである。これらにより、FDPの成果が衛星ビジネスの競争力強化に繋がるよう引き続き検討を進めていく維持設計を着実に進め、地上での実証を実施していく予定である。FDPの実験運用に向けては、既存の総務省/NICT設備を活用させていただくことを含めて、文科省/総務省/NICT等と連携しながら、有意義な実験運用が可能となるよう地上系等の整備についての検討を進めていく。
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○着実な技術開発に期待する。次期技術試験衛星に関しては、技術の進展スピードが急速に上がっていることを考慮し、開発期間を極力短くし、意義のある技術実証をタイムリーに行える工夫を求める。	全電化衛星バス技術、FDP技術の開発を着実に進める。ETS-9については、全電化衛星バス技術、FDP技術の開発を着実に進める。次期技術試験衛星については、JAXAとしても開発期間を極力短くする工夫が必要であると認識しており、意義のある技術実証をタイムリーに行えるよう、関係府省と連携して検討を進める。
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○H3 延期による ALOS-3 延期の影響が光データ中継衛星のミッションにも波及しつつある。衛星が複数機必要なミッションの場合、いずれかの衛星の延期があると結果的にミッション期間が短くなることになる。プロジェクトへの影響を最小とすべきである。当該技術の日本の強みとしては、レーザー光の送受信に係る高度な指向・追尾制御があるが、これを生かす研究開発を今後実施すべきである。	ALOS-3の喪失を受け、光データ中継衛星の次の通信相手となるALOS-4をなるべく早期かつ確実に打ち上げ、運用に供せられるよう、準備を着実に進めていく。ご指摘のとおりレーザー光の送受信にかかる高度な指向・追尾制御技術は我が国が強みを有する技術であり、これを生かす光衛星間通信等の研究開発を今後も推進する。
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○光宇宙通信技術のLEO 衛星コンステレーションへの利用に向けた取組について、初めて課題内容が報告書に記載されたが、「展開が期待される」との記述にとどまっている。工数、予算の関係もあると思われるが、更なる動向調査、基本、基礎的な研究の実施が期待される。	光宇宙通信技術のLEO 衛星コンステレーションについては、経済安全保障プログラムによる取り組み等、民間主体の事業計画が具体化されつつある。JAXAとしても、でき得るかぎりの協力をしていく。
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○光通信衛星を使って何ができるのか、国民に対してしっかり説明をすることが必要である。また、社会と繋ぐところのアウトリーチを JAXA 側が取り組んでいく必要がある。	光通信衛星の軌道上技術実証を進め、その成果も踏まえながら、国民に対して説明していくよう努める。
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○衛星通信分野における世界の技術革新に対応するため、財務及び人員の面において、体制を強化する必要があると考えられる。他の分野との調整を含めた総合的な計画立案が求められる。	衛星通信技術の開発体制について、宇宙基本計画の改訂や宇宙技術戦略に係る政府の議論を踏まえ、JAXA 内関連部署、関係各機関、開発メーカー、協力・連携しながら必要な体制強化について検討する。
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○次年度には、電波通信技術とあわせて、民間企業との役割分担・連携体制、諸外国との産業競争面での優位比較、開発目標・市場開拓・KPI の設定と、それらと成果を比較した客観的評価について、報告を求める。	ご指摘の記載に努める。KPIについて数値目標の設定が困難な側面もあるが、わかりやすい例を示すなど丁寧な説明に努める。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.3.10 衛星通信等の技術実証	○評価指標のマネジメント等指標にある論文情報、外部資金等の情報の記載がなく、対処が望まれる。	各評価項目において設定されている評価軸に基づき、成果を示すのに適切な評価指標を用いて情報を掲載しているが、衛星通信等の技術実証に関しては、計画の性質上、論文情報等のアカデミックな指標を用いることは適当ではないと考えているが、学術成果等が得られた際には適宜記載したい。
Ⅲ.3.11 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	○環境試験設備の運営は、JAXA における PPP 的手法の先駆けであるため、その成果を分析し、今後の民営化・官民合同のモデルとして活用することを期待する。また、PPP の成果についても分かりやすく示すことが望まれる。	PPP的手法を用いた民間事業者主体の環境試験設備運営事業は5年計画で進めており、2023年度は4年目となるため引き続き事業の効果を評価していく計画である。
Ⅲ.3.11 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	○地上局運用は内閣府の準天頂衛星などでも行われているため、JAXA の実装で成果が出るものは転用し、国全体の運用コストを下げる事も必要ではないかと思われる。民間への移転も期待する。	追跡ネットワーク技術センターでは、近地球追跡ネットワークの整備・維持管理・運用について、JAXAが主体となって実施する形態から民間事業者からサービス提供を受ける形態への移行を進めている。
Ⅲ.3.11 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	○DTN の研究開発に関しては、標準化共通化を宇宙機関主導のCCSDSで行っているとのことであるが、成層圏での光通信事業等においては、宇宙機関主導ではなくミッション事業者中心に標準化が行われる可能性もあり、情報収集に努めるべきである。	学会・スペースICT推進フォーラム等への参加を通じて情報収集に努めている。
Ⅲ.3.11 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	○35年ぶりに国産 SLR 反射器となる「Mt.FUJI」を開発し、搭載を希望する会社へ販売することも考えているとのこと。今後、どのように進めていくかの予定・計画を示すことが望まれる。	新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）による軌道上実証のほか、22年度は新たに小型版のmini-Mt.FUJIを超小型衛星に搭載して実証を予定している。これらの取り組みや結果を示すことでユーザ（人工衛星）へのPRを行うとともに搭載を検討する企業への計画は引き続き検討する。
Ⅲ.3.11 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	○次年度は、コンステレーション・アルテミス時代の衛星・探査機数激増への課題認識と対応策・成果について報告を求める。	今後15年程度の人工衛星・探査機ユーザからの要求を踏まえた地上局の整備・維持・運用計画を策定し、実行中である。併せてプロジェクトの進捗に合わせてJAXAミッションの周波数保護や周波数共用調整等について担当原局と連携し適切に対応する。 なお、アルテミス等国際宇宙探査に向け、宇宙機関間の周波数調整会合（SFCG）において、月領域における各種通信の用途毎に利用可能な周波数帯域を定める新暫定勧告の策定に寄与した他、月領域における測位信号として2GHz帯を利用した場合の干渉検討に関する寄書を提出するなど、JAXA月ミッションの周波数共用調整のための環境整備に努めた。
Ⅲ.3.11 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	○美笹局整備が終了し、地上局としての性能維持に必要な各種試験を行うと同時に、X/Ka 帯による 24 時間 VLBI 共同観測は精度向上のため重要である。また、美笹局の冗長系等の開発整備は、新規地上局には不可欠の設備であるので遅滞なく推進すべきである。	美笹54m局の冗長系等の開発整備は、2022年度も計画通り進捗しており、2023年度に完了見込みである。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.4 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	○政府の施策に沿って業務の内容を拡大し続けている。ただ、このまま拡大し続けると、予算、人員などで無理を生じ、国の唯一の宇宙機関としての役割に支障をきたす懸念もある。組織の役割やかかわり方を、今一度見直し、民間に任せるものは民間に、撤退するものは撤退するなど、組織として判断する必要がある。業務内容を精査し、JAXA として取組を続けるべきもの、民間や他機関に任せるものを判断することが望まれる。	人員の不足については継続的に課題となっており、JAXAの業務精査は不断に検討しているところ、環境試験設備運用を民間に移管したり、追跡アンテナの維持管理も民間に大きくゆだねるなど具体的な手を打ってきている。政府レベルにおいても、宇宙基本計画改訂の案が作成されているところ、JAXAの人員拡充の必要性についても議論いただいている。
Ⅲ.4 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	○社会実装は JAXA の役割ではない場合も多いが、実証で終わるのではなく、実装につなげるところまでを入れ込んだ推進を期待する。	JAXA全体でそれぞれの活動の中で社会実装を目指しているところ、Ⅲ.4の所掌範囲の取組については以下のとおり。 ●民間事業者との共創活動にあたっては、将来の民間による事業化及び社会実証を共創開始当初から見据え、ビジネスのアイデア段階から事業化段階の各段階において必要とされる宇宙実証を含めた各種支援・協力を JAXA保有の知見等を活用しながら今後も実施していくことで、着実な社会実装へとつなげていきたい。 ●民間とJAXAの双方にベネフィットとなる成果創出を目指したDual Utilizationをコンセプトとした共同研究については、研究課題の設定段階から企業による社会実装を念頭に課題設定、選考を行い研究に取り組んでおり、さらには企業間の技術交流の促進の取組みを検討し、社会実装の促進を図っている。 ●持続的な月面探査活動に必要な居住インフラ等の構築にあたっては、国際宇宙探査に係る技術ロードマップにおいて、実装に必要な技術レベルや基準を設定しており、その実現に必要な要素技術の実証計画を設定し進めている。例えば、月面活動に必要な月測位・通信システムの構築では、NASA、ESAとの国際協力を進めつつ、実装時に必須となる国際標準規格の設定を含めて実証計画の策定を行っている。
Ⅲ.4 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	○中長期の活動・開発計画とマイルストーン、それを踏まえた年度目標 KPI の設定・明確化がまだ十分では無いと思われる。	宇宙イノベーションパートナーシップ (J-SPARC)や衛星リモートセンシングの分野において、新たにKPIを設定する等、具体的なかつ明確な計画を記載するよう引き続き努めている。
Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	○ビジネス的成果の評価には、JAXA の研究開発成果により、どの程度のビジネスを作ることができたかを評価する必要があり、民間会社の協力が不可欠で評価が難しいが、物品やサービスの売上高などでの継続的なモニタリングを求める。	JAXA研究開発成果の社会実装の成果を評価する指標として、民間事業者による物品やサービスの売上は有用であるが、民間事業者の営業情報に関わることもあり、全てを網羅し、これを公表することは難しい状況である。一方、売上の状況の聞き取りについては可能な範囲で継続して実施し、JAXA研究開発成果のビジネス的成果の評価を適切に実施していきたい。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.4.1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	○国の唯一の宇宙機関、研究機関として何をどこまで行うか、方針を示す。民間への協力の判断基準を明確化するなど、透明性確保が必要。これまでは技術協力や助言だったが、JAXA からの投資も可能になっていることもあり、国民から不信感を持たれないようにすることが求められる。	民間事業者との共創活動を行うにあたっては、将来の事業構想を持つ民間事業者との間での、JAXA技術開発とのシナジーによる技術開発及びJAXAミッション創出に資する新しい技術の獲得が期待できる案件であることを実施の判断基準としている。民間事業者による事業化を共創開始当初から見据え、ビジネスのアイデア段階から事業化段階の各段階において必要とされる各種支援・協力をJAXA保有の知見等を活用しながら今後も実施していきたい。 また出資については、政府のガイドラインに従った外部有識者による委員会設置も含め出資判断プロセスを明確化した上で、出資候補企業の経営状況の評価及びそれを踏まえた出資先企業の決定を外部有識者の知見も踏まえて実施する等、公正性・透明性を確保しながら進めていきたい。
Ⅲ.4 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	○出資業務について、どのような制度が JAXA やそのステークホルダーに有効であるのか、よく検討し、成果が上がるようにしていただきたい。また、海外の成功事例なども参照して、有効な活動が行われることを期待する。	ご指摘を踏まえた検討を進めることで、2022年度に2件の出資案件を創出することができた。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○先導する研究・支える研究・プロジェクト等と分類した際、7つあげられた先導する研究に関して、それらがどのような理由で選ばれたか、またそれらが今後の JAXA 全体の将来の活動でどのような貢献がされそうかといった全体像について、次年度の報告を求める。	先導する研究・支える研究はそれぞれ宇宙ミッションの実現や宇宙産業基盤の強化などに貢献することを目指し、宇宙基本計画や中長期計画も踏まえて戦略的に選定し研究を進めている。ご指摘の点を踏まえ、研究開発の全体像を示しつつ、それぞれの研究の背景と貢献に関する将来像についての説明を評価資料に反映する。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○イノベーションパートナーシップとイノベーションハブなど、民間共創活動が多数出て来ているので、それぞれの主旨を明確にした運営・報告が望まれる。	イノベーションパートナーシップ（J-SPARC）は民間の宇宙ビジネス化ニーズに基づきJAXAと企業が事業コンセプトを共創し出口志向の技術開発と実証を経て民間の新しい宇宙ビジネス創出やJAXAの将来ミッション創出を目指す制度。宇宙探査イノベーションハブは、JAXAの将来宇宙探査に向けた技術開発ニーズを基にJAXAと企業の共通課題を共同研究・実証に取り組み、JAXAにおける将来の宇宙探査力の獲得、民間による事業化へ繋げる制度。革新的将来宇宙輸送プログラムでは革新的輸送技術のための技術開発ニーズを基にJAXAと企業の共通課題を共同研究・実証に取り組み、JAXAにおける将来宇宙輸送システムの実現、民間による事業化へ繋げる制度。概要はFY2022評価資料に参考資料として提示する。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○オープンイノベーションによる共同研究成果の社会実装については、件数だけでなく、民間の売上高（産業規模）についての評価もお願いしたい。また、昨年記載のあった、宇宙用半導体デバイスの少量多品種生産方式や高性能民生部品の耐放射線・設計技術について、今年度は記載がなく、進捗状況の報告を求める。	民間の売上に関する数値は取扱いを留意すべき情報であり、各社から一律開示いただけるものではないため、民間の投資額等をお示しする。 宇宙用半導体デバイスの少量多品種生産方式については、より大規模な回路の試作実証を継続して進めている。また、並行して本生産方式を適用する際の品質保証手法を構築し、JAXA設計標準（JERG）として制定作業を進めている。高性能民生部品の耐放射線・設計技術については、2020年度で技術構築が完了し、成果をETS-9に引き渡し済である。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○宇宙安全保障の確保、災害対策の強化、宇宙科学・探査、イノベーションの創出などに向けた宇宙安全保障利用を推進するうえで、宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化こそが必須の取組である。	ご意見を踏まえ引き続き宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化に取組む。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○各国による衛星コンステレーションの構築が進むなか、スペース・デブリが増加しており、宇宙交通管理（STM）の分野においてわが国が主導して国際的なルールを形成していくことが求められる。	スペースデブリ対策に必要な世界をリードする研究の成果をベースに、国際機関間スペースデブリ調整委員会（IADC）への積極的参加、分析結果提示によるIADC環境レポートへの貢献、IADC初の積極的デブリ除去ステートメント（IADCStatement on Active Debris Removal）発行への貢献など、主体的活動を推進した。さらに2022年度には「人工衛星の衝突リスク管理標準」（JAXAプログラム管理要求文書：JMR-016）を制定し、一般にも公開した。引き続き宇宙交通管理（STM）につながる活動を推進し、国際的なルールづくりにも貢献していきたい。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○再生可能エネルギーでありながら天候や昼夜の影響の小さい宇宙太陽光発電システムの開発を推進すべきである。同システムの中核技術であるマイクロ波無線送受電技術の開発を進め、地球低軌道から地上へのエネルギー伝送を早期に実証することが求められる。	ご意見を踏まえ引き続き宇宙太陽光発電システムの開発に取り組む。中核技術として「マイクロ波無線電力伝送技術」、「レーザ無線電力伝送技術」および「大型宇宙構造物技術」、「宇宙用太陽電池技術」を識別しており、これらの研究開発を最優先で進めエネルギー伝送の実証につなげていく。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○「H3」の開発が難航し、コスト削減目標のハードルが高い実態が浮き彫りになっている。再使用輸送機に関しても「再使用にすれば価格が安くなる」という説明がそのままなりとは通用しにくくなっている。コスト見直し、実現可能性も含めてきちんと国民に説明することが求められる。	再使用ロケットや高頻度打上げによる更なるコスト競争力の獲得に向けて、「革新的将来宇宙輸送システム研究開発プログラム」にて研究を推進している。また、文部科学省主催の「革新的将来宇宙輸送システム実現に向けたロードマップ検討会取りまとめ」において、抜本的な低コスト化等が掲げられており、「革新的将来宇宙輸送システム研究開発プログラム」にてコスト削減効果と技術実現性を見定めながら研究開発を進めるとともに、対外的な説明についても丁寧に進めていきたい。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○プロジェクト化以前の要素技術の研究開発の集合であり、なかなか評価は困難である。「地球周回軌道の通信環境下においてQPSK~64APSKの変調方式を切り替えてもデータ欠損なく連続的に伝送できることを世界で初めて実証」したとするが、既に地上系で実施されている適応変調の応用であり、技術的な面では大きな困難性はないが、実用的な面では大きな意義があると思われる。このため、データ中継衛星等の他の技術を用いずに本技術が有効に利用できるような衛星システムが実証されることを望む。一方で、「将来宇宙輸送システムの低コスト化に繋がるRV-X/CALLISTOの成果」に関しては、世界的に再使用ロケットの開発が進みつつある中、日本においても研究を継続し、将来における宇宙輸送を担うプロジェクトのコア技術として大切に育てていくべきである。	変調方式の切替え技術については、地球周回軌道の通信環境下において、データ欠損なく（再送制御なく）連続的にデータ伝送できたことは、地上技術にはない困難性を解決する技術と考えている。本技術の効果的な活用に向けて検討を継続していきたい。 また、RV-X/CALLISTOの成果は、「革新的将来宇宙輸送システム研究開発プログラム」に引き継がれ、将来の宇宙輸送を担うプロジェクトのコア技術獲得を目指し、研究開発を継続実施していきたい。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○評価指標に記載されている世界的なベンチマークに照らした研究成果との観点から、競合する研究開発との比較に関する記述の拡充が望まれる。例えば、1 段再使用飛行実験であれば Space-X の商用ロケットと比較して、どの面での優位性を実現しようとしているのか、あるいは、同等の技術を欧州と共同で獲得しようとしているのかの記述、また、VCM に関しては、NASA が 2016 年に ISS との間で衛星実験を実施しているが、それに比較して、伝送速度の高速性、データ欠損、ビット誤りの更なる低減等、何のパラメータで優位性を獲得しようとしているのか等に関する記載が望まれる。	1 段再使用飛行実験について、ご指摘の点を踏まえ、評価資料に日本独自の技術的な優位点を示すよう記載の工夫に努める。 VCM については、ご指摘の中継衛星への適用を念頭に行った NASA 実験と比較し、より高速な通信方式、高速伝送に適したフレーム構成を用いて、低軌道衛星の可視期間の連続的な通信品質の評価を通して、地球観測衛星への VCM 技術の適用について技術的優位性を獲得したものである。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○340 名強の人員が多岐にわたる研究開発業務に従事しているため、JAXA 内部での評価方法に関して改善が望まれる。現状、特定の複数の技術で顕著な、あるいは、特に顕著な成果が得られれば、評価を A あるいは S と評価していると思われる。しかし、大組織による研究開発成果の評価の在り方としては、大研究開発プロジェクトの各研究項目に評価を行い、その結果として各大研究開発プロジェクトの評価を確定させ、さらに、それらの結果から全体の評価を確定させることが必要であると思われる。他部門で、多くの人員が異なるプロジェクトに従事している場合も、同様の評価方法が必要だと思われる。	研究開発成果については年度計画記載の各研究項目に対応して評価を実施している。研究開発業務の全体像を示しつつ、それら各研究項目に沿った評価結果と成果について明確となるよう評価資料の記載に努める。
Ⅲ.4.2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	○資料のボリュームは縮減されたがまだ多い。また、世界最高水準・産業貢献を視点にした中長期的開発計画とマイルストーン、それを踏まえた年度目標 KPI の設定が十分では無いため、全体像の客観的評価にはまだ支障がある。資料ボリュームの更なる縮減と KPI 等の明確化、それを踏まえた客観的評価を心掛け、全体像をより分かりやすく報告してほしい。	ご指摘の資料枚数削減の観点を踏まえつつ、マイルストーンと付随する KPI の明確化および研究開発の全体像を把握可能なメリハリを付けた評価資料の作成に努める。
Ⅲ.5 航空科学技術	○日本の「空」に関わる技術を支える機関として、引き続き精力的に活動していただきたい。特に、空飛ぶ車や水素航空機など、新たな航空機については、安全認証などの体系的な点も踏まえた活動を早め実施することを期待する。また、航空機の開発方法論も大幅にアップデートが進んでいるため、刷新プロジェクト等との連携をとってオール JAXA で進めることを期待する。	国内有数の空にかかわる技術を支える研究機関として、社会実装を目指した研究開発、設備供用、人材育成の活動を推進する。 既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発とともに、次世代モビリティ・システムによるさらなる空の利用に必要な研究開発として、多種多様な航空機の運航技術、2021 年度には民間企業と共同でグリーンイノベーション基金事業による水素航空機向けコア技術の研究開発を開始している。開発方法論について、航空機 DX に取り組んでおり、DX コンソーシアムを立ち上げ、活動を開始している。
Ⅲ.5 航空科学技術	○リプレットは実験室や試験飛行レベルで、その効用を示すことは比較的容易だが、気象条件他が大きく異なる実運航を通して、その効果が示されることは大変貴重なデータとなる。さらにはリプレットの耐久性に目途を付けられることを期待する。	リプレットは、航空業界における燃費改善による経済性や CO2 排出低減による環境性へ貢献が期待できるため、今後の重要なテーマと位置付けている。リプレット施工の耐久性の目途を付けるべく、世界初となる耐久性の高い航空機塗料でできたリプレットのエアラインでの飛行試験を、国内運航会社、塗料メーカー等と共同で実施している。
Ⅲ.6 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	○ISS、有人月探査など、国際協力の大型プロジェクトが進行している。諸外国の情報を調査分析するシンクタンク機能を一層重視・強化し、政府への提言や国民への説明に役立てることが望まれる。	段階的に調査分析機能の強化を図ってきたところ。海外駐在員事務所が有する人脈や外部専門家等とのネットワークの活用等により、諸外国の動向を視野広く捉えるとともにタイムリーな情報の共有・発信に取り組んでいる。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.6 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	○いずれの項目についても、限られたリソースを工夫して運用しながら、各プロジェクトの円滑な実施を支える活動が実現されていることが高く評価されるとともに、こうした基礎的な活動に振り向ける予算や人員を十分に確保できるよう努めることが望まれる。	2023年度は人件費の増額を措置頂いた。ご指摘の通り、JAXAの組織・基盤の強化に振り向けるリソース確保に向け、引き続き努める。
Ⅲ.6 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	○中長期の方針やロードマップが明確でないと感じる項目がまだ多かった。共通基盤の取組である本項目もプロジェクト項目等と連携するため、中長期の視点である程度の KPI やマイルストーンを定め、そこに向けたロードマップを定めていくことは必須であると考え。そして、その中で具体的な年度目標とKPI（これも必須である）を定めて、それとの対比での客観的評価を行うように、次年度は心掛けてほしい。	年度評価の際に年度計画と比較して達成度評価が可能となるよう、客観的にわかりやすく、かつ可能な範囲で定量的記述を含めるなど、詳細かつ具体的な計画を記載するよう引き続き努めている。
Ⅲ.6.1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	○コロナ禍での国際協力の展開には困難が伴う。SDGs の取組は、17 の目標のどれを優先させるのかについて、基本方針だけでなくもう少し具体的な取組をJAXA 内の貢献（例えばCO2 の排出量の削減など）も含めた説明を期待する。	SDGs取組基本方針において4つの重点分野（社会、地球環境、宇宙、ガバナンス）を提示しており、JAXAとして当該分野を重点的に対応することとしている。
Ⅲ.6.1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	○SDGs への取組に関しては、方針としては重要と思われるものの、具体的にこれによって目標や行動計画がどう変化したのかについて明確に記述を求める。	新たにSDGs推進に向けた全社の方針を掲げたことに加え、SDGs推進担当理事を創設し、全社的な取り組みとなるよう体制を構築している。
Ⅲ.6.1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	○宇宙開発・産業における国際機関の組織トップへの就任を戦略的に実行してほしい。また、国際機関への人材派遣も強化し、人的貢献と人材育成に取り組むことが望まれる。	宇宙開発・産業における国際機関への人材輩出は継続的に取り組む所存。国連宇宙部、世界経済フォーラム、国際宇宙大学には継続的に人員を輩出し、国連宇宙空間平和利用委員会には、本委員会、小委員会議長のポスト等にも過去に人員を輩出した実績がある。 機関トップとなれば、国際コミュニティからの信任を得て推挙されるものと思料する。そのため、例えば、国際ポストの中には社内で公募等を行い、国際的な舞台で活躍する意欲がある若手・中堅職員を選抜する工夫をしており、若いうちから長い年月をかけてコミュニティに浸透すれば、結果として日本の顔として信任を得られるという過去のベストプラクティスを再現できるような取り組みを行っている。
Ⅲ.6.1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	○成果はあがっているが、優秀な人に依存しているところがあるため、その人が休んでもカバーできるような人材配置、育成をしっかりと意識して、予算をかけてほしい。また、産業へのアウトリーチは、他国にやや遅れをとっているのでもっと対応することが望まれる。	必要な予算は継続的に要求していく所存。2022年度は、イノベーションとグローバル展開を目指した官民連携の強化を目指し事業を実施した（FY2022評価補足資料参照）
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○広報については活動量に対する成果・アウトカムの実態を掴みにくく、活動量自体を評価せざるを得ない場面があるものの、できる限り定量的な成果の見える化に努めることが望まれる。	活動に対する成果として数値で示せるものは、報道結果（新聞、テレビ）、Webサイト、展示館への来場者数、Web・動画へのアクセス数等（参考資料集で提示）があるが、活動内容自体の評価を得る方法については引き続き努めてまいりたい。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○デジタルアーカイブスのリニューアルに関して、利用促進につながった事例や数字を出すことができるよう、ページでのデータ取得やアンケート調査を期待する。使いやすくなったという声があれば、利用者をより増やすための PR 活動の実施も望まれる。	デジタルアーカイブスは「はやぶさ2」の帰還等、注目イベントにより利用が伸びており、2021、2022年度は例年通りの利用だった。リニューアルについてはHPのトピック等で告知を行った。なお利用者のうち、報道メディア機関担当者から画像検索がやりやすくなった等のコメントをいただいた。
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○より若い層へのアプローチを実施したとのことだが、小中学生よりも、高校、大学、それ以上の青年層の方が宇宙への興味・関心が少ないように感じる。それぞれの取組や JAXA のイベントなどに、どのような年齢層が来ているのか、どういった層が少ないのか調査をした上で、不足している層へのアプローチを強化すると、限られた予算の中で最大限の成果になると思う。	国民の意識調査で、20代～30代の女性の興味・関心が少ないことがわかっていて、当該年齢の参加者が多い、展示会(アートブックフェア：参加者若手のクリエイティブ層3万5千人)に参加し、JAXA事業の理解増進を図った。未だ当該層の興味・関心は低いものの、前年より増加していることで、全体の認知・支持の拡大に寄与している。現時点で「ある年齢層」に所属している人たちは数年後には入れ替わることも踏まえると、各層に対する継続的な取り組みも必要と認識している。JAXAの宇宙教育は、幼児～高校生を主な対象として、青少年の人材育成に幅広く貢献してきた。他に社会人を対象に、宇宙を素材とした社会教育活動を実践している方々の活動をサポートする宇宙教育指導者セミナーがある。ご指摘の事項は認識しており、2023年度以降は、宇宙教育のターゲット層を高専生・大学生まで拡大することとしている。
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○学習帳に宇宙シリーズを作ったこと等、次世代を担う人材育成に力を入れておられることはよく理解できる。小学生の時から宇宙への憧れを如何に持ってもらうこと、かつそれを保持し続けてもらうことが重要。加えて、実際の宇宙開発を担う人材の確保先である大学院においては、数理的な素養が求められる。宇宙への憧れと数理的素養の両者を持った人材が輩出されるようにすることが求められている中、数理的素養を身につけてもらえるような働きかけも重要である。	子どもたちが毎日使用するノートへの宇宙活動の展開は、宇宙をより身近に感じることに役立ち、将来専門分野として探求を深めていくことを期待できる。JAXAの宇宙教育は、幼児～高校生を主な対象として、青少年の人材育成に幅広く貢献してきたが、2023年度からその対象を高専生、大学生まで広げ、文理を問わない、教養課程レベルの STEAM 教育を基盤として、宇宙航空活動に関わる人材や、科学分野でイノベーションを起こすことのできる研究者の育成を助け、オールジャパン的に科学技術分野の人材の能力強化に貢献することを目指している。また、大学院生への教育は所掌外だが、ISEBに大学生・大学院生を派遣し、国際的舞台でのプレゼンや交流の経験の機会を与えている。
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○広報の対象が、宇宙をフィールドとする活動と、宇宙技術等を転用した非宇宙活動に集中しているように思われる。国民、とりわけ宇宙分野に関心のない層の理解を進めるためには、測位衛星や地球観測衛星などの宇宙技術が、地上における社会課題の解決にどのように役立っているのかという観点からの広報が欠けており、より力を入れるべきではないか。広報のステージが変わったと捉えるべきである。	SDGsの観点から、社会問題解決に役立っていることをアピールした。JAXA HPIによるアピールに加えてメディア（日経新聞）のイベントに出席（SDGsフェスティバル）し、メディアの集客力も借りてアピールした。意識調査の結果、「社会や暮らしに役立つ人工衛星の開発や、それを活用した取り組み」への支持はおおよそ9割で安定しているが、同様に地上における社会課題の解決に大きく貢献している航空分野と合わせて、重点的に広報活動を行ってきたい。
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○JAXA の啓発活動は「活動を知ってもらう」という段階は超えている。今後は、自社の置かれている組織、JAXA を取り囲む多様なステークホルダーとの望ましい関係を構築して強化していくための啓発活動を加えていく必要がある。そのため方法や KPI を示す必要がある。	ステークホルダーとの関係強化については、多様な要望に応えること、宇宙航空分野の枠にとらわれず、これまで関連性のなかった事業分野や業種に向けた情報発信や展示会等への参加などで実施。また、即時性・透明性・双方向性を重視し、日ごろからの丁寧な業務説明により支持者増加を図っている。(打上げ失敗後の応援など)幅広い層に情報が届くことを期待し、JAXAシンポジウムはオンラインで実施。記者会見はその目的により対面とオンラインを併用している。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○宇宙教育活動のDX化は、コロナ禍を契機として進められたものであるが、ポストコロナにおいても、遠隔参加が可能などのDXのメリットを生かした取組を期待する。	幅広い層に情報が届くことを期待し、JAXAシンポジウムはオンラインで実施。記者会見はその目的により対面とオンラインを併用。オンラインの利点である国内地方在住者や海外在住者の参加増にもつながっている。広報活動も宇宙教育活動もオンラインと対面双方のメリットを活かしたハイブリッドでの開催も行うなど、今後、コロナが収束してもオンラインのメリットを活かした取り組み方式を考え、展開していく。また、宇宙教育活動では、GIGA（一人一台）端末で学習できるデジタル教材（「MMX 君もJAXAのエンジニア」）の開発提供もしている。
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○多くの宇宙産業が民間にシフトした後に最後に残るのが「国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献」であると考えられる。今から基盤を作ることを期待している。例えば、「宇宙検定」をして興味と学習を引き出すことが考えられる。	若手層の利用を期待し、SNSで短い動画を週に1度発信した。動画再生時に音を出さなくても内容がわかるよう短い文字を入れて伝えることにも注力。また、次世代を担う人材育成への貢献として、今年度、JAXAアカデミーを立ち上げ、これまで手薄だった高校生、高専生、大学1,2年生へのオンライン教育プログラムを開催した。2023年度以降は高専生、大学生へターゲットを広げていく予定である。
Ⅲ.6.2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	○JAXAの活動が費用対効果も含めて国民に評価されていることなど、より踏み込んだ効果把握に取り組んだことは高く評価できる。引き続き、社会便益・産業促進・事業開拓への寄与やそれによる育成人材の出口創出等を意識した広報・人材育成活動に取り組んでほしい。	「宇宙教育」による「次世代を担う人材育成への貢献」はすぐに数字など目に見える形で現れるものではないため、長い目で見て判断していただきたい。ただし、正しく効果測定し、対外的に説明できるよう調査・研究とデータの蓄積は怠らずに実施していく。
Ⅲ.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	○2020年度、2021年度の最重要プロジェクトと言っても過言ではないH3ロケットの2度の延期や、その結果、ALOS-3をはじめ、重要な衛星を打ち上げることができなかった事実を踏まえると、プロジェクトマネジメントにも改善すべき課題があると考えられる。さらに、ALOS-3など一日も早い運用が期待される衛星は、計画段階において、万々に備え、代替打上げ手段を準備するなど、リスクマネジメントも適切に実施すべきであったと思われる、今後の改善に期待する、	H3開発においては、最優先事項と位置づけ、JAXAおよびメーカーにて豊富な知識・経験有する職員やOBを多数アサインし、問題解決にむけて、技術ピアレビュー、設計審査への参加、計画変更内容のヒアリング等を通して、適宜プロジェクトへの助言や提言を行うとともに、経営層へ判断に資する見解を示してきた。その時点では適切と判断した必要な助言や提言を行い、プロジェクトの開発業務にも反映されてきたところであるが、LE-9エンジンに発生した技術課題の困難さにより大幅な計画の遅延につながり、各種衛星の打上げ計画にも影響が生じることとなった。今回の問題を踏まえさらに改善を行う必要があると認識している。
Ⅲ.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	○宇宙輸送分野の計画未達により、影響を受けるプロジェクトは多数ある。来年度以降、特に他機関や国際関係にも影響を及ぼす可能性があり、プロジェクトマネジメントの観点から早めに対策を実施すべきである。	
Ⅲ.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	○PMの概念に含まれるリスク管理、リスクマネジメントは、契約等の法文書を通じたリスクの明確な分担、リスク軽減行動の適切な実施などの法務と一体的に行われるべきものである。PMプロフェッショナルにもそうした法務面の理解が求められること、また法務を専門とする事務系職員のPM活動への参加も有意義であると考えられる。	プロジェクトについては、契約担当部署による調達の方針及びマネジメント計画の支援、契約書案等の作成等、事業共通組織及び一般管理組織の支援により、遂行を行っている。今後も関係部署との連携を行うとともに、法務面の対応についても検討を行っていききたい。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	OS&MA については、スタートアップのサポートだけでなく、教育などの人材育成についても提供することをしてほしい。新たな SE・PM 技術（MBSE やアジャイル開発）について、実プロジェクトでの実践も実施することが望まれる。	スタートアップだけではなく、大学・高専で開発する衛星の成功率向上に向けて、超小型衛星ミッション保証ハンドブックを用いた講義をUNISECと連携して国内外で試行し、好評であった。今後、S&MAに係る人材育成のさらなる改善に向けて活動を継続する。 また、新たなSE/PM技術については、必要に応じて各プロジェクトで適用を検討しており、適宜連携・支援を図りたい。
Ⅲ.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	○世代を超えた教訓共有の取組は、新人職員に対してだけでなく様々な階層に対して行われることが望ましい。	教訓の共有については、プロジェクトや業務から抽出されたSE/PMに関する機構横断的な教訓を取りまとめて知識共有システムとしてデータ化し、社内に展開するとともに、各審査会において過去プロジェクトの教訓の取組み状況を確認し、プロジェクト等への活用を推進しているところであり、今後も取り組んでいきたい。
Ⅲ.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	○惑星保護プログラム標準（JMR-014）改訂案の作成が行われたが、今後これに沿って、カテゴリ IV 技術や設備の獲得・整備に向けた取組を継続・展開していく必要がある。	惑星保護プログラム標準(JMR-014)について、カテゴリIVに対応した改訂を行った。カテゴリIVに対応技術や設備の充実にに向けた取組を継続する。
Ⅲ.6.3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	○中長期計画と年度計画に記載している内容が同じものが見受けられる。難しいところがあることも理解するが、本来は中長期計画を実現するための詳細計画としての年度計画であるので、年度計画に落とし込む設計というものをした上で、年度計画を設定してほしい。	年度計画については、中長期計画と同じ記載とせず、定量的、具体的な記載に務めたい。なお、各年度の業務については、年度当初に年度計画を具体化したものを設定し、その内容に従って適切に業務を遂行しているところである。2022年度の年度計画は既に設定済のため、実績の欄に参考として上記の具体化の内容を年度計画に記載することとし、2023年度より反映を行っている。
Ⅲ.6.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	○多くのサイバー攻撃に晒されている中で、重大なセキュリティインシデントが起きていないことは評価できる。今後も同様の状況が続くことを考えると、限られた人員でカバーできるのかどうか検討することが望まれる。	限られた人員でカバーできるよう以下の取組を実施中。 ・セキュリティ事案の発生を防ぐため、役職・役割や業務別にセキュリティスキルマップを作成し、必要なスキル・知識の獲得をできるような研修機会を継続的に提供している。 ・特にセキュリティをコアとするインシデント対応にあたる人材には専門知識の獲得や効率的な仕組みを導入するため、研修参加・資格取得、外部組織との連携を強化し相互に情報共有している。 ・さらに、機構全体でセキュリティ人材を循環させるための人材育成計画を策定する等の取組を行っている。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
Ⅲ.6.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	○安全保障にかかわる重要な技術情報を持つ組織であるため、常に狙われているという意識を持って情報セキュリティ対策に取り組むことが必要。テレワークが進む中、テレワーク環境の整備やセキュリティの一層の強化を図ることが求められる。守るべきもの、そのためには何をすべきか、あるいは何をすべきではないかの周知徹底など職員教育を一層充実することを期待する。	テレワークやクラウドサービス利用が進む中、エンドポイント対策の強化（EDR導入）やクラウドセキュリティ対策（CASB導入）による強化を図っている。 やるべきこと、やってはいけないことは繰り返し職員へのセキュリティ教育で周知するとともに、情報・情報システム等の守るべきものの重要度格付け点検や、アクセス権の棚卸等、各種教育と点検を実施している。今年度は特に、重要な技術情報等を外部組織に提供する際のプロセスや取扱条件付与に関し、管理職に対し理解度を高める対面形式で講習を実施する等、工夫しながら取り組んでいる。 経済安全保障の観点から、国は技術流出防止を目的として2022年5月にみなし輸出管理関連法令の見直しを行った。これに伴い、社内の規程類の改正に併せ、部外者を受け入れる際の関連規程に脆弱性がないかを再点検し、併せて改訂を行った。（具体的には受入れ手続きを目的とした規定類の統合やIDカード発給時のチェック強化及びその為のシステム改修等）
Ⅲ.6.4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	○テレワークの業務効率化や働き方改革への貢献のアウトカム・KPI・成果については報告が無かったので、次年度の報告を期待したい。	テレワークや働き方改革への貢献に向けて、Teams等の各ツールの講習会等の適正利用促進策を継続して行いTeams利用者は3300名（2023.2月実績）と引き続き増加した。これらの取り組みにより、KPIとしてJAXA全体の出勤率5割を維持に貢献した。なお、出勤率以外のKPIについては、周囲の状況の変化を踏まえて、引き続き検討していく。
Ⅲ.6.5 施設及び設備に関する事項	○これまでは、「激甚化する自然災害対応力強化と持続可能なインフラ保全の実現」を目指していたが、ウクライナ危機以降、エネルギー、特に電力供給の安定供給に不安が生じてきている。これに対する早急な対策が望まれる。	電力マイクログリッドの実現に向け、大容量蓄電池や小型風力発電設備の整備を進めるとともに、太陽光発電を用いた電力供給契約事業の調達手続きに着手するなど、エネルギーレジリエンス向上施策を推進している。
Ⅲ.6.5 施設及び設備に関する事項	○老朽化への対策など、指針を作成して取り組む必要がある。施設管理のためにデジタル化を促進している。停電、通信障害など大規模なトラブルが発生する恐れもあるので、バックアップ体制をどのように構築するか、その費用などについても検討し、バックアップ策を示すことが求められる。	仮に停電・通信障害などが発生してもハイブリッド監視されている主要事業所では常駐者によるバックアップが可能である。
Ⅲ.6.5 施設及び設備に関する事項	○BCP や中長期のマイルストーン・KPI 設定について、「施設全体の中長期的な更新・整備・維持運用計画を立案・実施」ができていないか確認できなかったため、次年度の報告が望まれる。	全社的経営課題に位置付けられている電力基盤設備の老朽化対策について、社会状況の変化を踏まえ全体計画の見直しを実施している。
Ⅲ.7 情報収集衛星に係る政府からの受託	○情報収集衛星の成果は、国民の目にはなかなか見えない。政府の目指す 10 機体制確立に向けて、専門的立場から、より高性能で役立つものを目指すための助言を行うことが求められる。	引き続き政府からの求めに対し、政府の目指す 10 機体制確立に向けて、専門的立場から、より高性能で役立つものを目指すための助言ができるように最大限努力する。
Ⅲ.7 情報収集衛星に係る政府からの受託	○限られた情報ではあるが、情報収集衛星が政府機能として着実に成果をあげていることが理解できた。引き続き、適切な評価に資する極力具体的な情報提供に努めてほしい。	適切な評価に資する極力具体的な情報を提供できるように最大限努力する。
Ⅳ 業務運営の改善・効率化に関する事項	○調達手法の改善を実施し、調達期間を6か月から4～4.5か月に短縮したリードタイムの短縮は波及効果が大いと思われる。業務改善の重要性を JAXA 内で広く認知されるようにすることが望まれる。	業務改善の状況につき、四半期ごとの事業進捗報告会で経営層に報告するとともに、研修の機会を通じて実際にプロジェクト調達に関わる者への浸透を図っている。
Ⅳ 業務運営の改善・効率化に関する事項	○競争契約に占める一者応札を減らす調達マネジメント改革によって、どれだけ費用削減効果があったか、企業選びにどのような効果があったか等の検証を行うことを期待する。	調達マネジメント改革を通じた調達期間の短縮等による人件費削減等一定の費用削減効果を得ているほか、企業の潜在的なポテンシャルを引き出すことにより、JAXAが選択できる企業の幅は広がっている。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	○調達方式の改善は公的機関としての公平性を担保する必要があるが、ヒアリング中心となると文書でのエビデンスがないため、問題が起きたときの対処について方策を考えておくべきである。調達・財務の定型業務を対象としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の運用については、人件費枠が年々減少するなかで、やむを得ない措置である。人員規模が20年間で10%減少しているのは、独立行政法人の枠内では、法制度上やむを得ない部分があるが、削減にも限度があり、今後どのような方向に進むべきなのか、現状大きな問題を抱えていることを発信し続ける努力は必要と思う。	2023年度の運営費交付金の人件費予算額について、JAXA設立以来、初めて人件費を増額することとなった。さらなるキャリア採用を行う計画を立て、人材不足を解消するべく、採用手続きを開始した。
IV 業務運営の改善・効率化に関する事項	○中期計画と年度計画が同じのため、年度目標 KPI も未設定であるなど、客観的に見て懸念が残る。次年度はこれらの改善が必須であることを認識の上、対応してほしい。	ご意見を踏まえ、2023年度計画では引き続き可能な範囲で定量的かつ具体的な記載をすべく対応している。また、中長期計画と年度計画が同じ記載とならぬよう努めている。
V 財務内容の改善に関する事項	○財務戦略について、国の会計制度の制約により難しいとのことだが、他法人も参考に、制約の中でも出来ることを考えるべきではないか。例えば外部資金は昨年度 34.1 億円から今年度 28.7 億円となったが、これをどのように増やして財務ポートフォリオの改善を目指すかも戦略の一つである。	制約の中でもできる取組みとして、競争的研究資金の獲得やJAXAの保有する宇宙航空技術に関する知見の提供等の国内外の民間事業者及び公的研究機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向け、各部門ごとの外部資金獲得への積極的な取り組みや環境試験設備等の運営・利用拡大事業、拡大する受託に対応した管理体制の整備、寄附金の拡充、業務上の余裕金の運用等に総合的に取り組んでいる。
V 財務内容の改善に関する事項	○大学などでは、外部資金を獲得した研究者に対して、給与面でのインセンティブを与えていることもある。外部資金により研究費は獲得できているのであれば、研究者自身の待遇改善に内部資金を充てる方法も考えて良いかと思う。特に、急激かつ歴史的な円安が進んでいるため、海外からみて、妥当な賃金体制の維持が、今後ますます重要になると思う。	国立研究開発法人という組織の性格上、JAXA職員は、研究者自身の発意により行う研究の他、事業のために行われる研究のノウハウも大きい。インセンティブ処遇によって給与差をつけることが必ずしも適さない場面もあるが、他機関の事例も参考に検討を行ってまいりたい。
VI.1 内部統制	○様々な新興企業と接し、JAXA の知見などを提供することが増えた。ベンチャー企業への資金提供も可能になった。JAXA の名前や組織が悪用されたり、国民の誤解を招いたりしないように十分注意を払い、透明性確保に努めることが望まれる。	ご意見のとおり、出資業務を始めとして民間事業者等との接触機会も拡大してきていることから「一般業務における重点的に管理すべきリスク」の一つのコンプライアンスリスクとして設定しているところであり、各種研修、教育を引き続き実施することしたい。
VI.1 内部統制	○外部監査について、「会計検査院による検査に加え、会計監査人や監事による監査を受けている」とあるため、報告資料への反映を求める。	ご意見のとおり、検査等の結果を評価資料に反映する。
VI.2 人事に関する事項	○働き方改革の施策による効果について、来年度以降、検証結果の報告を求める。	「新しい働き方」として、個々の職員の職種やライフステージに応じて、出社とテレワークを上手に組み合わせることで、ハイブリッドな新しい勤務形態が定着した。（テレワーク取得率は通年平均約5割）費用効果として、テレワーク勤務拡大に合わせ、通勤手当を実費化した結果、前年度比約1億円の経費削減の効果を得ることができた。人事施策に反映させるためモチベーションサーベイを実施し、仕事に対する総合満足度が、前年度比でポイント下がったものの、高水準を維持している。
VI.2 人事に関する事項	○職員一人一人の仕事に対するモチベーションの維持・向上のポイントは、①JAXA が国際社会に貢献し、国際社会で不可欠な存在であり、自分自身がその JAXA の一員として貢献しているという「誇り」の実感、②JAXA（組織）が自分を大切にしてくれているという実感の2つだと思われる。この2つのポイントを参考として、一人残らず、生き生きとした働きやすい職場を実現してほしい。	心理的安全性が担保された組織風土を定着させるべく制度設計を行い、人材育成方針の改定を行うとともに、研修を通して育成方針の職員への周知・定着を図った。また、職員の考課基準にも心理的安全性に係る項目を追加するための規程改正を行った。各職場でコミュニケーションの工夫が必要な状況下で、基幹職に向けて職場の心理的安全性と部下および上司のメンタルヘルスに着目した研修を実施し、メンタルヘルス不調の予防のみならず、心理的安全性（認めあう、高めあう）を高める職場の確保を図った。

評価項目名	大臣評価書記載の課題・意見等	改善内容
VI.2 人事に関する事項	○単にテレワークの導入という点に留まらず、一人一人が効率的な働き方ができる工夫をコロナ以降も検討し、新しい働き方に向けた努力を重ねてもらいたい。多様な優秀な人材を確保する上でも、この点は今後ますます重要と考える。	「新しい働き方」として、個々の職員の職種やライフステージに応じて、出社とテレワークを上手に組み合わせることで、ハイブリッドな新しい勤務形態が定着した。（テレワーク取得率は通年平均約5割）
VI.2 人事に関する事項	○昨年度の指摘を受けて、人事施策の改善に取り組み、効果としていくつかのアウトカム KPI が提示されたことは高く評価したい。今回提示されたアウトカム KPI で目標設定して継続モニタリング/達成度評価をするとともに、今回未提示の KPI（人員構成（年齢/男女比等）改善、職員の資質向上、新人採用成果等）についても取り組み、報告いただきたい。	ご指摘のKPIについても検討していきたい。なお、人員構成は、次のとおり。 2021年度：人員1,575人/男1,262人・女313人/平均年齢43.3歳 2022年度：人員1,588人/男1,270人・女318人/平均年齢43.6歳